

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づく

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

(令和2年度対象)

令和3年9月

流山市教育委員会

— 目 次 —

1. 流山市の教育施策（学校教育・生涯学習）	1
2. 流山市教育委員会教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	2
(1) 点検・評価の対象	
(2) 点検・評価の方法	
(3) 評価の区分	
3. 流山市一般会計予算と流山市教育委員会予算	3
4. 点検・評価結果	
I 生涯学習	
I-1 多様な生涯学習機会の充実	4
I-2 生涯学習の環境整備	7
II 文化芸術・歴史	
II-1 市民主体の文化芸術活動の促進	9
II-2 優れた文化芸術に親しめる機会の充実	10
II-3 歴史的文化的遺産の保存・活用	11
III スポーツ	
III-1 スポーツ活動の促進	14
III-2 スポーツ環境の整備	16
IV 子ども・子育て	
IV-1 学童クラブの充実	18
IV-2 青少年の健全育成の促進	18
V 学校教育	
V-1 確かな学力の育成	21
V-2 教育環境の整備	26
V-3 児童・生徒の安全確保と健康増進	29
5. 学識経験者の意見	34

1. 教 育 施 策

流山市は、「健康都市宣言」を行い、市民の健康増進をまちづくりの中心に据え、健康を取り巻く環境づくりを推進している。さらに、“都心から一番近い森のまち”の実現を目指して、市民と行政による協働の取り組みを進めている。

本市教育委員会は、生きがいを育む生涯学習の推進と文化の創造を目指して、「豊かな人生と文化芸術を創造するまちづくり」を進めるため、市民の学習要求に応える機会と場を提供する。そして、地域の環境作りと共に、文化の継承と醸成のために事業を推進していく。

学校教育においては、「生きる力」を育むという理念を踏まえ、児童・生徒1人1人が生き生きと学ぶ豊かな教育活動を行う。そして、心豊かで実力のある子どもたちの育成を目指す。また、未来に活躍できる子どもを育てるために、「学びに向かう力と自立する子どもを育む」を目標に教育を推進する。

I 学 校 教 育

流山市の学校教育においては、「生きる力」を育むという理念を踏まえ、児童・生徒1人1人が生き生きと学べる豊かな教育活動を実践する。そして、子どもたちの可能性を引き出す教育の実現を目指していく。また、流山の子どもたちが自信を持ち、いろいろなことに挑戦し、未来に活躍できる「自立・自律」した子どもが育つよう、流山の教育を推進する。

II 生 涯 学 習

生涯学習においては、豊かな人生につながる生涯学習の推進と文化芸術の醸成・歴史の継承、スポーツの振興を目指して、市民の学習要求に応える機会と場を提供していく。そして、地域の環境づくりとともに、文化芸術・歴史・スポーツに親しむ機会の創出のために、事業を推進する。

2. 流山市教育委員会教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行うことが義務付けられており、その際、教育に関し学識経験を有する方の知見の活用を図ることとされている。

本市教育委員会においてもこの規定にもとづいて点検・評価を行い、報告書をまとめるとともに公表する。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(1) 点検・評価の対象

令和2年度の流山市教育委員会の主要事業を点検・評価の対象とする。

(2) 点検・評価の方法

点検・評価に当たっては、現状や背景を踏まえ、施策・事業の目標に対する実績を明らかにし、自己点検・自己評価を行う。また、法に基づき、点検評価の客観性を確保するため、学識経験を有する外部の方から御意見をいただき、これらをもとに、結果を取りまとめて議会に提出するとともに、公開する。

(3) 評価の区分(目標の達成率)

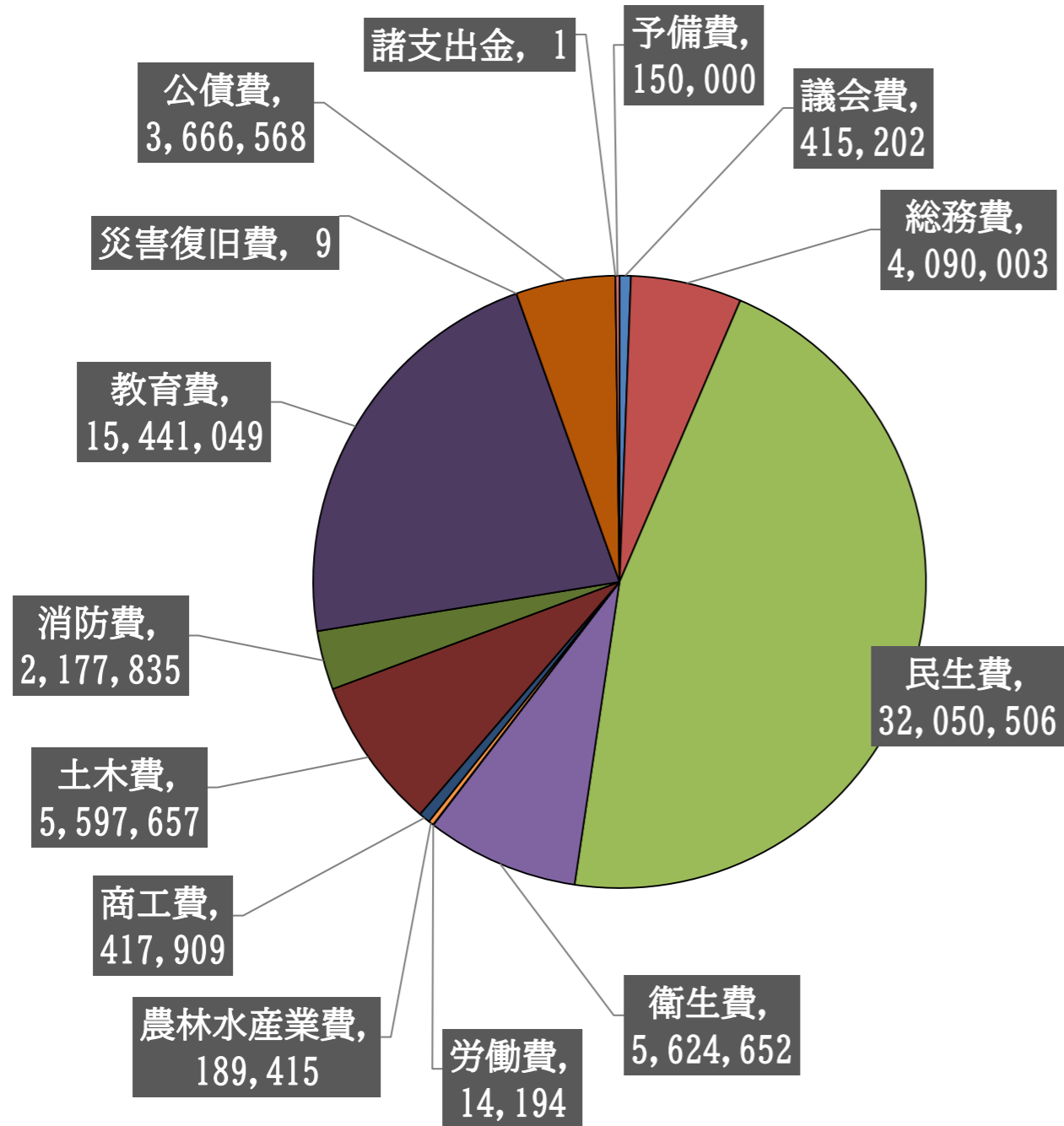
A・・・100% B・・・99%～71% C・・・70%～51% D・・・50%～31% E・・・30%～0%

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により実施の無かった事業及び著しく実施率の低い事業については評価に該当しないものとする。

3. 流山市一般会計予算と流山市教育委員会予算

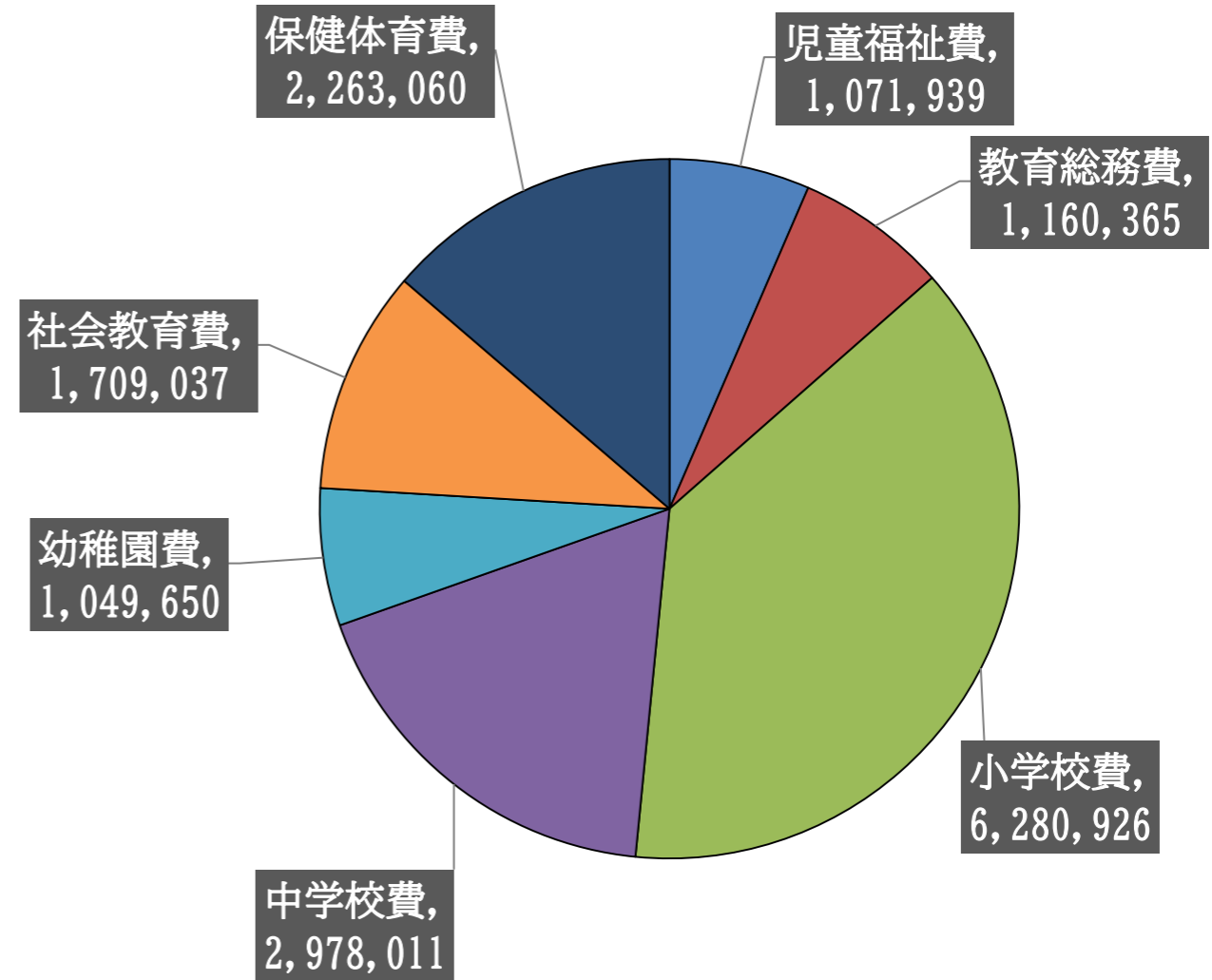
単位：千円

令和2年度流山市一般会計予算歳出



合計：69,835,000千円

教育委員会歳出予算



合計：16,512,988千円

※児童福祉費は民生費

I 生涯学習

I-1 多様な生涯学習機会の充実

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
基盤・学習機会整備事業	流山市文化芸術基本条例、流山市教育振興基本計画に基づく生涯学習の基盤及び学習機会の整備・充実に係る施策の推進を図る。 また、新成人で組織する実行委員会の企画立案による令和3年成人式を開催する。	流山市教育振興基本計画（第2期）に基づき、生涯学習推進施策を実施する。 成人式については実行委員（新成人）にSNSなどを活用して式典参加を呼び掛けるよう促すなど、前年度以上の参加率を目指す。	令和3年成人式については、実行委員会が企画運営業務委託の受託者と企画立案を進め、新型コロナウイルス感染症対策として、式典の2回開催を予定していたが、国の緊急事態宣言に伴い式典の開催が中止となった。	成人式の式典開催は中止となったが、実行委員長あいさつ、来賓祝辞などを撮影したビデオメッセージを配信し、多くの方に視聴いただいた。 【視聴回数】1,677回	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、式典は開催できなかったが、新成人が様々な感染症対策を検討しながら実行委員会議を行った。 また、ビデオメッセージは、新成人（1,597人）を上回る視聴回数となった。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、式典開催の可否を判断する必要がある。	実行委員会による企画立案において、感染症対策を講じた式典の開催方法及び式典中止の場合の代替イベント等を検討する。
担当課								
生涯学習課								
予算額	6,913千円							
夏休みの学校開放による「夏休み子ども教室」事業	夏休み期間（土日・祝日・お盆休みを除く26日間）、保護者等が日中働いていて不在となる家庭の小学生に対して、学校の施設の一部を使用して「居場所」の提供を行う事業を実施する。	参加希望者が多く、各校とも抽選となることから、スタッフ人員の確保と学校施設開放の増が可能かが課題となる。	新型コロナウイルス感染症の影響で、夏休み期間の短縮等により事業が中止となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	新型コロナウイルス感染症の影響を見て、可能な限り対策を講じて開催する。 また、スタッフの人員の確保と学校施設開放の教室等の増が可能かが課題となる。	スタッフの人員募集は広く募集し引き続き確保に努める。 また、利用可能な会場について、学校側と協力体制をとっていく。
担当課								
公民館								
予算額	4,200千円							
高校・大学等との連携による学習充実事業	高校・大学との連携による「健康ボクシング教室」や「サイエンス夢工房」など、各校の特色を活かした学校開放講座を実施する。 高校生を対象に舞台ワークショップを文化会館ホールで実施する。	近隣の高校や大学との連携による講座を企画し、新たな学習機会を提供する。 舞台技術を学ぶ機会を増やし、体験内容の充実を図る。参加者が舞台芸術のおもしろさや可能性を実感し、今後の演劇づくりに役立てることを目標とする。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため、学校開放講座は実施出来ないことから中止とした。また、江戸川大学との協働として秋の防災講座を公民館で行った。 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の対策を講じ、千葉県高校文化連盟演劇専門部、文化会館舞台スタッフと文化会館との連携により、夏休み期間中に高校生対象の「舞台ワークショップ」を実施した。舞台、照明、音響操作などを文化会館舞台スタッフから学んだ。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため学校開放講座は実施なし。 夏休みに開催した舞台ワークショップで舞台技術を学んだ。 また、2月の「ながれやま高校演劇フェスティバル 20分シアター」は新型コロナウイルス感染症の感染者増加により中止した。	A	新型コロナウイルス感染症の対策を講じ、高校生が舞台スタッフから出来る限り直接舞台技術について学ぶことで、安全に舞台を作り、舞台芸術の面白さや可能性を実感する機会を提供することができた。	これまで連携したことのない高校や大学との新しい連携事業の可能性を探ることが必要である。 多くの人が舞台芸術に触れ、発信する場として、文化会館をいかに活用できるかが課題となっている。	市内の各高校や市内外の大学の関係者と接触の機会を持ち、各学校の強みや課題を掘り下げ、事業化していく。 舞台技術を学ぶ機会を継続して提供するとともに、参加した高校生へのアンケートや顧問の先生の意見等をもとにワークショップの内容をさらに充実させ、社会の課題に対応できるプログラムを研究していく。
担当課								
公民館								
予算額	218千円							

I 生涯学習

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
ライフステージに対応した学習充実事業	65歳以上の方を対象とした「ゆうゆう大学」や、児童を対象とした「夏休み子ども体験教室」など各世代に応じた講座等を実施する。	「ゆうゆう大学」は、全6学園で第10期2年目がスタートする予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での講座を中止した。	「ゆうゆう大学」は、学びの充実および仲間づくりに取り組み、市ホームページへ映像配信を行った。 他、「夏休み子ども体験教室」等は定員を減らす等新型コロナウイルス感染症対策を行った。	「ゆうゆう大学」は、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため実施なし。一部動画配信を行ったが、インターネットを利用していない高齢者もいた。 夏休み子ども体験教室（切り絵deミニ行灯作り15人、ソーラークッカーで体験12人）、すず虫飼育教室24人、市民教養講座19人	A	高齢者の講座は座学ではなく、動画による映像配信を行う等これまでにない対応を行った。 子ども体験教室等は新型コロナウイルス感染症の対策を行い、事前申し込みや定員を減らす等し、実施することが出来たため。	講座の再開をし、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため、教養科目及び選択科目数を減らして実施していくこと。	新型コロナウイルス感染症の対策を行い、出来る範囲で講座を開催する。
担当課	公民館							
予算額	11,733千円							
家庭教育事業	市内各小中学校及びPTAとの協働による家庭教育講座を開設する。 乳幼児期の子どもを持つ親の交流の場、子育てサロンを開催するほか、子育て中の親が子連れで生の音楽を楽しめるコンサートなどを幅広く実施する。	家庭での教育の重要性を学ぶ機会を作り、対象となる保護者（親子で学びの共有が図れる講座については児童、生徒も）の参加を促す。各校のニーズに合った内容で実施するよう、学校、PTAと連携をしながら進めていく。 乳幼児期の子どもを持つ親の情報交換の場や交流の機会を継続して開催する。また、より多くの市民に周知を図る。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため、文化会館での合同公演として「みんなの学校」の上映会を行った。 子育て広場「ひだまりサロン」、「さくらんぼくらぶ」を中央公民館ひだまりルーム等で開催した。南流山ぼかぼかサロンを南流山福祉会館で実施した。また、文化会館ホールにおいて、「子育てコンサート」を開催した。 公民館等の市内公共施設へのポスター掲示やチラシ配架、広報ながれやまやホームページ、ツイッターなど様々な方法で事業の告知を行った。	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため、市内各小中学校及びPTAとの協働による実施は1校のみとなった。 「SNSと上手につきあう方法～トラブルに巻き込まれないために～」参加者320人、各家庭で問題となっていること等保護者のニーズに合った講座の実施が図れた。 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため開催数が減少したが、対策を講じて実施に努めた。 延参加者数（開催回数） ひだまりサロン 延べ141名（13回） さくらんぼくらぶ 延べ29名（3回） 南流山ぼかぼかサロン 延べ258名（7回） 子育てコンサート 195名（1回） 各子育てサロンでは、親同士の交流の場を提供できた。また、親子で生の音楽を楽しむことのできる場として、子育てコンサートを実施し、多くの参加者があった。	A	家庭教育講座も本来気軽に参加できる子育てサロン等も、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止のため規模の縮小や対策を講じ実施し、子育て家庭の孤独感等解消に努めたため。	「家庭教育講座」は、参加者を限定しがちである。参加しやすいようテーマや会場、開催日時を検討することが必要である。 子育て世代のニーズの高い事業であるため、より多くの市民に周知を図り、今後も継続して実施していくことが必要である。	広報、ホームページ、ツイッター等を利用し、また参加された方に他の子育てサロンの情報を提供する。新たな周知方法を探りながら、必要な人に広く情報を届けていく。
担当課	公民館							
予算額	1,198千円							

I 生涯学習

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
図書館奉仕事業	<p>図書館資料の収集、閲覧、貸出、予約、児童サービス、レファレンスサービス（調べもの相談）、相互協力の他、読書普及を目的とした各種講座や集会の開催等の事業を実施する。</p> <p>おおたかの森市民窓口センターピックアップサービスや、ハンディキャップがあり来館が困難な市内在住利用者を対象とした宅配サービスを実施する。</p>	<p>利用者の生涯学習意欲に応える図書館サービスを提供する。</p> <p>おはなし会や特色ある講座、資料の展示等を開催して読書普及に努める。</p> <p>おおたかの森市民窓口センターピックアップサービスや、ハンディキャップがあり来館が困難な市内在住利用者を対象とした宅配サービスを実施する。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策を取りながら、子ども教室、歴史講座、古典文学講座、データベース講座等を開催して読書普及に努めた。</p> <p>おはなし会は、可能な限り開催した。</p> <p>赤ちゃんおはなし会は中止したが、乳幼児と保護者を対象にしたわらわうたで遊ぶ会を開催した。</p> <p>おおたかの森市民窓口センターピックアップサービスや、ハンディキャップがあり来館が困難な市内在住利用者を対象とした宅配サービスを実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数267,451人（前年度比85.3%） 貸出点数945,199点（前年度比85.7%） おはなし会と各種講座の事業参加者数1,519人（前年度比9.9%） 宅配サービス利用者数126人（前年度比113.5%）貸出点数653点（前年度比118.7%） おおたかの森市民窓口センターピックアップサービス利用者数12,542人（前年度比102.0%）貸出冊数30,424冊（前年度比112.0%） 	A	<p>新型コロナウイルスの感染防止対策をとりながら、利用者の読書への関心を深める講座等を実施し、さまざまな図書館サービスの充実に努めた。</p>	<p>利用の増加が続くおおたかの森市民窓口センターピックアップサービスの利便性を向上させる必要がある。</p>	<p>令和3年8月に、「おおたかの森図書ピックアップセンター」をスタートおおたかの森ホール2階に新設する。</p> <p>おおたかの森図書ピックアップセンターでは、従来ピックアップサービスで行っていた予約資料の受け取りと返却に加え、利用者登録、所蔵していない資料のリクエスト受付、他市町村立図書館からの取り寄せ等、蔵書やインターネット検索用パソコンがない点を除けば、他の図書館と同等のサービスを提供する。</p>
担当課								
図書館								
予算額	61,740千円							
図書館資料購入事業	<p>利用者の読書要求や情報ニーズに応えるため、「流山市立図書館資料収集方針」に基づき、図書、雑誌、新聞、視聴覚資料（CD・DVD・紙芝居）、電子書籍など、図書館が所蔵すべき資料を購入する。</p>	<p>「流山市立図書館収集方針」の他、「流山市子どもの読書活動推進計画」に基づいて資料を購入する。</p> <p>コロナ禍においても利用者が自宅で読書を楽しめるよう、電子書籍の充実を図る。</p>	<p>幅広い分野の資料を購入した。</p> <p>特に今年度は、新型コロナウイルスの感染防止対策として、自宅でも読書を楽しめる電子書籍の利用を促進するため、料理、手芸、育児等の実用書や児童書等も購入して電子書籍の所蔵点数を増やした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般書 9,608冊（前年度比98.0%） 児童書 4,188冊（前年度比108.2%） 参考図書 317冊（前年度比63.9%） CD 164点（前年度比101.2%） DVD 125点（前年度比148.8%） 紙芝居 197点（前年度比124.7%） 電子書籍 186点（前年度比531.4%） 	A	<p>紙媒体の資料、視聴覚資料、電子書籍のバランスを取りながら、幅広い分野の資料を購入した。</p>	<p>引き続き計画的に資料を購入し、電子書籍についても所蔵点数を増やしていく。</p> <p>「流山市子どもの読書活動推進計画」に基づき、団体貸出用資料、調べ学習に役立つ参考図書等の充実を図る必要がある。</p>	<p>資料の利用状況をきめ細かく把握しながら計画的に購入する。</p> <p>資料の購入に必要な予算を確保する。</p>
担当課								
図書館								
予算額	35,049千円							

I 生涯学習

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
図書館情報提供サービス事業	図書館業務や資料の情報、利用統計等を管理する電算システムを運用する。 利用者がインターネット上で、蔵書検索、資料の予約、利用状況の確認、貸出期間の延長、ブックリストの作成等ができる図書館ホームページを管理し、各種図書館情報を随時提供する。	電算システムと図書館ホームページ（一般向け・子ども向け）を管理し、利用者が来館しなくても蔵書検索や予約等を行えるインターネットサービスを提供する。 ホームページの他、フェイスブックも活用して積極的に情報を発信する。	ホームページで図書館に関するお知らせやイベント開催情報等を発信する他、フェイスブックにも館内の展示等についての記事を掲載し、利用者に図書館の活動に親しみを持ってもらえるよう努めた。	・ホームページアクセス数 1,163,704件 (前年度比77.2%) ・こどものページアクセス数 3,174件 (前年度比136.0%) ・スマートフォンサイトアクセス数 13,014件 (前年度比315.6%) ・インターネット予約件数 243,036件 (前年度比113.8%)	A	インターネット予約等、図書館のインターネットサービスを活用する利用者が増加している。	さまざまな年代の利用者や、日本語に不慣れな利用者等、全ての利用者にとって使いやすいインターネットサービスを提供することを目指す。	利用者サービスの向上や業務の効率化のために、電算システムと図書館ホームページの機能について常に改善を図り、次回、令和5年のシステム更新に向けた課題を検討していく。
担当課								
図書館								
予算額	30,841千円							
おおたかの森こども図書館資料充実事業	「流山市子どもの読書活動推進計画」のブックスタート関連事業として、図書館司書が選んだ絵本でブックセットを製作し、子育て関連施設に設置。子どもの読書活動に対する理解・関心を深め、子どもたちがいろいろな絵本に親しめる環境づくりを支援する。	平成29年度から令和元年度までの3か年で、市内の全子育て関連施設にブックセットを設置した。 令和2年度は、ブックセットを設置済みの子育て関連施設も含め、全95施設に絵本を贈る。	新設された子育て関連施設には、手作りのケースに入れた66冊組のブックセットを設置し、令和元年度までにブックセットを設置済みの子育て関連施設には絵本15冊を贈った。	おおたかの森こども図書館から、市内の子育て関連施設にブックセットを贈った。 ・対象施設 新設保育園 10施設 幼稚園 10施設 保育園 59施設 小規模保育園16施設 ・絵本の購入冊数 1,935冊	A	子どもが、いつでも、どこでも、いろいろな絵本を楽しめる環境づくりを支援し、子どもの読書活動に対する理解・関心を深められた。 子育て関連施設へのアンケートでも「子どもたちが喜んでいる」という声が多く寄せられた。	子育て関連施設が毎年増加するため、令和3年度からは、新設された子育て関連施設にブックセットを設置し、設置済みの子育て関連施設に追加の絵本を贈ることは、見直すこととした。 そのため、ブックセットを設置済みの子育て関連施設に対する支援をどのように継続するかが課題である。	新設された子育て関連施設にブックセットを設置する。 ブックセットを設置済みの子育て関連施設には利用状況等についてのアンケートを実施し、ニーズに合った長期的な事業の在り方について検討する。
担当課								
図書館								
予算額	2,484千円							

I-2 生涯学習の環境整備

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
生涯学習センター施設管理事業	生涯学習センターに係る指定管理者が行う事業以外の庶務事業（建物損害保険、施設予約システムに係るネットワーク通信料）及び施設修繕（30万円以上）などを行う。	施設に経年劣化が見られるが、市民に安全かつ快適に施設を利用いただけるよう、計画的な施設修繕が必要である。	屋上の消火補給水槽用配管及びC館2階の防火シャッター修繕等を行った。	【施設の利用状況】 ・稼働率：42.7% (前年度 53.1%) ・利用件数：13,250件 (前年度 18,091件) 【修繕内容】 ・屋上消火補給水槽用配管 ・防火シャッター	A	新型コロナウイルス感染症に係る国の緊急事態宣言に伴い、施設の閉館や短縮営業があり、稼働率・利用件数は前年度を下回ったが、消防設備の修繕等を実施し、安心・安全な施設の管理に努めた。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、施設の稼働率を上げる必要がある。	引き続き、指定管理者と連絡を密にしながら、安全かつ快適な施設管理を行う。
担当課								
生涯学習課								
予算額	898千円							

I 生涯学習

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
おおたかの森ホール 施設管理事業	おおたかの森ホールに係る指定管理者が行う事業以外の庶務事業（建物損害保険、ネットワークに係る機器保守料）及び施設修繕（30万円以上）などを行う。	新たな文化芸術活動の拠点施設として、市民に安全かつ快適に施設を利用いただけるよう、施設管理が必要である。	利用者のご意見などを参考にしながら指定管理者と適宜、連絡調整を図り施設の管理に努めた。	【施設の利用状況】 ・稼働率：69.89% （前年度 62.42%） ・利用者数：36,330人 （前年度 68,592人） ※利用者数は観客数を 含む（楽屋は除く）。	A	新型コロナウイルス感染症に係る国の緊急事態宣言に伴い、施設の閉館や短縮営業があり、利用者数は前年度を下回ったが、年間を通して多くの利用があった。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、施設の稼働率を上げる必要がある。	引き続き、指定管理者と連絡を密にしながら、安全かつ快適な施設管理を行う。
担当課								
生涯学習課								
予算額	592千円							
北部公民館施設整備改修事業	建物の維持管理を良好に行い、利用者に安全で快適な環境を提供し、利便性を図るため改修を行う。令和2年度は、エレベーター更新工事設計業務委託を行い、令和3年度は、更新工事を実施する。	施設の長寿命化とバリアフリー化を図り、利用者に安全で快適な環境を提供し、利便性を図る必要がある。	施設のバリアフリー化を推進するため、北部公民館に新たにエレベーターを設置するため、エレベーター更新工事設計業務委託を実施した。	エレベーター更新工事設計業務委託完了 3,740,000円	A	エレベーター更新工事設計業務委託については、エレベーターの工事だけではなく、排煙窓や非常階段の設置なども設計書に加え完了した。	新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、施工する必要がある。	工期を調整し、複数人が現場に立ち入る時間を調整し、作業現場の密を避ける。
担当課								
公民館								
予算額	4,700千円							
東部公民館施設整備改修事業	建物の維持管理を良好に行い、利用者に安全で快適な環境を提供し、利便性を図るため改修を行う。 令和元年度は、エレベーター設置設計業務委託を行い、令和2年度は、設置工事を実施した。	施設の長寿命化とバリアフリー化を図り、利用者に安全で快適な環境を提供し、利便性を図る必要がある。	施設のバリアフリー化を推進するため、東部公民館に新たにエレベーターを設置した。設置工事中は、施工業者が安全対策及び感染症対策に努めた。	東部公民館エレベーター設置工事監理業務委託完了 2,046,000円 東部公民館エレベーター設置工事完了 57,750,000円	A	エレベーター工事については、施工業者が安全対策及び感染症対策に努め期限内に完了した。	建築より46年経過しており、今後も施設の維持管理を適切に行う必要がある。	定期調査報告などを基に、改善箇所を事前に把握する。
担当課								
公民館								
予算額	60,000千円							
中央図書館改修事業	利用者に安全で快適な環境を提供するために、老朽化した図書館を改修する。	設備や備品が老朽化しているため、改修が必要な部分の優先度を見極め、更新を行う。	受変電・発電設備と消火栓ポンプの更新工事を行う。 3階閲覧室に設置する机・椅子を購入し、老朽化した机・椅子と入れ替える。机には、アクリルパネル、LEDデスクライト、コンセントを備え付け、従来の机より照度及び機能性を向上させる。	受変電・発電設備と消火栓ポンプの更新工事を行った。 3階閲覧室に設置する机20台と椅子42脚を購入し、老朽化した机・椅子と入れ替えた。	A	計画どおり、受変電・発電設備と消火栓ポンプの更新工事を行った。 3階閲覧室の机・椅子を新しいものに入れ替え、施設利用者からも評価する声をいただいている。	建築後40年以上経過していることから、法定点検等の指摘事項を確認し、改修すべき項目に優先順位をつけ計画的に進めていくことが課題である。	財産活用課ファシリティマネジメント推進室と連携し、計画と整合性を図りながら進めていく。令和3年度は、1階出入口ドアの改修を行う。
担当課								
図書館								
予算額	39,180千円							
（仮称）南流山地域図書館整備事業	南流山分館に代わり、南流山中学校校庭敷地内に児童センターと一体の複合施設として、（仮称）南流山地域図書館を整備する。	実施設計、建築工事を行う。	実施設計を完了し、工事施工業者を決定して工事に着手する。	実施設計を完了し、工事施工業者を決定して工事に着手した。	A	計画どおり、実施設計を完了し、工事施工業者を決定して工事に着手することができた。	令和4年度の（仮称）南流山地域図書館開館に伴い、備品の購入、指定管理者制度の導入など附帯する業務も発生する。複合的な業務を計画的に進める必要がある。	工事の進捗状況を把握し、附帯する業務について進める。令和3年度は、指定管理者の選定を実施する。
担当課								
図書館								
予算額	174,022千円							

II 文化芸術・歴史

II-1 市民主体の文化芸術活動の促進

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
美術活動支援事業	流山市美術家協会が主催する「流山市展」事業などを支援する。	公募の市民が参加する「流山市展」事業を支援し、市民への美術文化の普及と振興を図る必要がある。 また、更なる出品者の拡大と観覧者の増大が望まれる。	8月に予定していた「流山市展」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月に中止が決定された。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	次年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を計画する必要がある。	同事業への活動支援を継続しながら、広報紙やホームページで市民への周知に努める。
担当課								
生涯学習課								
予算額	360千円							
文化祭開催事業	各種文化団体の活動の成果を発表する場として、文化祭を開催する。	文化団体による実行委員会を組織して、文化祭を開催する。 オープニングイベントの内容を充実させ、観客数の増加を目指す。	令和2年度文化祭の開催に向け、6月に第1回企画運営部会及び実行委員会が開催されたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、同月中に中止が決定された。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	次年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を計画する必要がある。 また、参加団体や観客数を増やす工夫も必要である。	文化祭の参加団体に、オープニングイベントへの参加を促し、文化祭のまとまりを高めていく。
担当課								
生涯学習課								
予算額	1,300千円							
市民音楽祭開催事業	市内の音楽団体が活動の成果を発表する場として、発表者（団体）自らが運営にかかわる市民音楽祭を開催する。	大学生などの若年層が参加しやすい企画やPR活動を行い、発表者（団体）や観客数の増加を目指す。	令和3年1月の開催に向け、実行委員会（計3回）を開催。発表者は15団体を予定していたが、新型コロナウイルス感染症に係る国の緊急事態宣言を受け、開催日の直前に中止が決定された。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	次年度においても、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業を計画する必要がある。 参加団体のメンバーが高齢化している。新たな発表者（団体）を発掘する必要がある。	大学生などの若年層の発表者を発掘するため、募集方法などを見直す。
担当課								
生涯学習課								
予算額	932千円							
学校開放事業	文化芸術団体に活動の場を提供するため、休日等の学校施設（主に音楽室）の開放利用を図る。	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた学校活動に支障がないよう、例年以上に配慮する必要がある。	利用団体に新型コロナウイルス感染症対策の徹底を周知し、学校と連携しながら施設の有効活用に努めた。	【利用団体の活動内容】 コーラス、合奏、太鼓の練習など。 ・利用件数：118件 （前年度 137件）	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数は前年度を下回ったが、可能な限り要望に応えることはできた。	コロナ禍においても、最大限の利用ができるよう、学校との連携を図る必要がある。	学校、利用団体、近隣住民の意見を迅速に反映するため、各所との協議を密にし、安心・安全な開放利用を図る。
担当課								
生涯学習課								
予算額	0千円							

II 文化芸術・歴史

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
【新】 駅ピアノ設置事業	市民が自由に演奏できる駅ピアノを流山おおたかの森駅高架下「こかげテラス」に設置し、文化芸術の振興を図る。	新型コロナウイルス感染症対策を十分考慮しながら、設置場所及び管理・運用について検討する必要がある。	市民団体から寄贈いただいたピアノは、感染症対策が講じやすいスタートおおたかの森ホール内ホワイエに場所を変更して設置した。 また、利用者が安心して演奏できるよう指定管理者と連携して整備・管理を行った。	コロナ禍において、十分な活用はできなかったが、感染症対策を講じながら、市民など多くの方にピアノ演奏を楽しんでもらった。 ・利用者数 延べ約250人	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、設置場所は変更となったが、市民が自由にピアノを演奏できる環境をつくることができた。	当該設置事業は単年度で終了となるが、引き続き指定管理者による管理を継続し、多くの市民に自由にピアノ演奏を楽しんでもらうようPRに努める必要がある。	引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ピアノの活用方法等について、指定管理者と協議していく。
担当課								
生涯学習課								
予算額	281千円							

II-2 優れた文化芸術に親しめる機会の充実

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
市民ギャラリー展示事業	毎月、市役所第1庁舎1階「市民ギャラリー」を利用して、絵画や書道、写真、俳句などの作品展示を行う。	展示内容が恒常化しないよう、新たなジャンルの作品展示も検討する必要がある。	文化芸術団体、業務委託の受託者と調整を密にして、新たな出展団体の発掘に努めた。 8月は市内中学校から募集した絵画作品等の展示、令和3年3月は「流山からオランダへ」と題し、流山市表彰を受賞された飯田信義氏の切り絵作品を展示した。	年間を通して、幅広いジャンルの展示を行い、来庁者に作品を楽しんでもらった。 【展示の概要】 写真、絵画、手工芸、書道、市展受賞作品、中学校作品、切り絵・行灯など	A	来庁者に、気軽に芸術鑑賞を楽しんでもらえる機会を提供できた。	引き続き、展示内容が恒常化しないよう、新たな出展団体の発掘が必要である。	文化芸術団体、学校、業務委託の受託者と調整を密にして、来庁者の興味・関心を得られる展示内容を企画する。
担当課								
生涯学習課								
予算額	549千円							
市民芸術劇場事業	市民団体と市教育委員会で開催する実行委員会主催で、コンサートなどを開催し、市民に低廉な価格で舞台芸術鑑賞の機会を提供する。	若年層の来場も視野に入れて、アーティストを選考する必要がある。	9月の開催に向け、前年度から実行委員会を開催してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、5月に中止が決定された。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	若年層を含め、幅広い世代の方に舞台芸術鑑賞の機会を提供する必要がある。	ポピュラー音楽などの新たなジャンルも視野に入れ、コンサートを企画する。
担当課								
生涯学習課								
予算額	1,500千円							
サロンコンサート開催事業	毎月1回、市役所第1庁舎1階ロビーなどで、生演奏のコンサートを開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避けるため、市役所1階ロビー以外での開催を検討する必要がある。	業務委託の受託者である流山市音楽家協会と調整を図り、文化会館及び生涯学習センター（流山エルズ）を会場に、感染症対策を講じながら、質の高いコンサートを開催した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～6月、令和3年1月・2月は中止となった。	年間7回のコンサートを開催し、毎回の市民に音楽を楽しんでもらった。 ・開催回数：7回 （前年度 10回） ・出演者数：19人 （前年度 31人） ・観客数：延べ540人 （前年度 延べ1,005人）	A	新型コロナウイルス感染症の影響により年7回の開催となったが、市民が気軽に生演奏に触れる機会を提供できた。	コロナ禍においても、感染症対策を十分に講じながら、より多くの市民に来場していただく。	引き続き、市役所1階ロビー以外での開催を検討し、併せて他会場での開催を市民に周知し、観客数の増員につなげる。
担当課								
生涯学習課								
予算額	1,075千円							

II 文化芸術・歴史

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
【新】 国際室内楽音楽祭 共催事業	スターズおおたかの森 ホールの指定管理者が行 う「NAGAREYAMA国際室内 楽音楽祭」を共催し、質 の高い芸術鑑賞の機会を 市民に提供する。	新型コロナウイルス感 染症の影響により、海外 アーティストの入国が難 しい状況である。	5月3日から5日まで開 催を予定していた 「NAGAREYAMA国際室内楽 音楽祭」は、新型コロナ ウイルス感染症に係る国 の緊急事態宣言に伴い、 中止となった。	新型コロナウイルス感 染症の影響により実施な し。	評価に該 当しない	新型コロナウイルス感 染症の影響により実施が ないため。	長引くコロナ禍におい て、海外アーティストの 来日が難しいなか、次 年度以降の開催に向けて 検討が必要である。	指定管理者との連携を 密にして、次年度の開催 時期等を検討する。
担当課								
生涯学習課								
予算額	3,000千円							
一茶双樹記念館及び杜の アトリエ黎明改修事業	利用者に安全で快適な 環境を提供するために老 朽化した一茶双樹記念 館・杜のアトリエ黎明の 改修を進める。	一茶双樹記念館は平成 7年、杜のアトリエ黎明 は平成13年に開館し、と もに20年経過し、施設 の老朽化が目立つよう になってきている。一般開 放をしながら計画的な改 修が求められている。	高齢の施設の利用者が 多いことから、トイレの バリアフリー化を進め る。 安全管理の面から隣地 との境界フェンスの修繕 を進める。 施設の無料化に合わせ 厨房を改修し、ティー サービスの充実をはか る。	一茶双樹記念館の外ト イレの改修、杜のアトリ エ黎明の万年堀の補修・ 目隠しフェンスの設置を 行った。 一茶双樹記念館厨房を 改修し、飲食店営業許可 の取得が可能となった。	A	利用しやすい施設の改 修を実施することができ た。	施設のバリアフリー化 を進めるとともに、老朽 化した建物等の修繕を進 めていく。	改修費用が膨大になる ため、修理計画をたて、 計画的な修理を進める。
担当課								
博物館								
予算額	937千円							

II-3 歴史的文化的遺産の保存・活用

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
指定等文化財保存活用整 備事業	市内に残る文化財の保 存と整備を図り、その公 開・活用を進める。	国登録有形文化財「秋 元家住宅土蔵」の施設公 開に向けての保存・改修 を進める。	令和2年度は保存・改 修工事に向けた実施設計 と修復工事を実施する。	新型コロナウイルスの 影響や修理方針の検討を 行った結果、実施設計の 完了に留まった。	B	修理に向けた検討に時 間を要したため、保存・ 修復工事は令和3年度に 先送りすることとなっ た。	保存・修復工事を進め る。内部の公開に向け て、展示内容の検討を進 める。	古建造物は想定外の修 理箇所の発生も考えられ ることから、工期につい て十分に検討を進める。
担当課								
博物館								
予算額	17,000千円							
【新】新設中学校（大畔 地区）発掘調査事業	大畔地区に建設される 新設中学校建設に先立 ち、工事・開校スケ ジュールに間に合わせる ために、埋蔵文化財発掘 調査の一部を発掘調査機 関に委託する。	発掘調査対象面積 12,000㎡を4月からの7か 月で完了するには、市直 営の調査体制では、対応 が難しい。	期限までに調査を完了 するために、外部の調査 機関と業務委託を行い、 対応した。	外部の調査機関を導入 することにより、当初の 予定どおり、調査を完了 することができた。	A	新型コロナウイルス が、蔓延するなかでも対 策を講じて調査を継続す ることができ、予定の期 間内で調査を完了するこ とができた。	調査の成果についての 報告書刊行までが一連の 事業である。報告書刊行 に向けての準備を進め る。	報告書刊行に向けた人 員・整理作業員の場を確 保する。
担当課								
博物館								
予算額	102,031千円							

II 文化芸術・歴史

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
博物館活動事業	資料の収集・保管、講座・講演会・子ども教室開催等の教育・普及などを実施する。また、流山市に関する調査研究を行い、その成果を市民に公開するための企画展を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来どおりの体験型講座等各種事業ができない中で、どのような方法で市の歴史について学び、体験をしていくかが課題となっている。	定員を制限する中で従来から実施していた「子ども教室」や学校への出前授業を行い、身近な歴史資料を使い、流山の歴史への関心を深めた。 第1回企画展「流山の災害史～史料は語る～」、小展示「昔の道具～100年前にタイム・トリップ」を開催した。県巡回展や関連事業を含め、周知活動を実施した。	[講座開催回数] 博物館子ども教室 7回・133人 小学校等への出前授業 9回・1,456人 [資料収集件数・点数] 10件・36点 [収蔵資料点数] 28,992点 [企画展等開催回数] 3回 第1回企画展観覧者数 5,459人 小展示企画展観覧者数 3,235人 (共催事業) 県巡回展観覧者数 2,939人 [関連実施事業] 企画展講演会来場者数 36人 ギャラリートーク 89人 歴史体験講座来場者数 91人	A	新型コロナウイルス感染症の影響により2か月近く休館するなかで、多くの方々に参加・来館していただき、流山の歴史について、市民の関心が高いことが明らかとなった。	講座参加や入館者数の制限が続くなかで、これまでと違う活動・周知方法を開拓していく必要がある。	ホームページでの体験型講座の活用や展示内容の公開を進める。またフェイスブック、ツイッター、インスタグラム等のSNSを活用し、博物館への関心を高める。
担当課								
博物館								
予算額	8,492千円							
市史編さん活動事業	流山市に関する資料の収集・保管、歴史の調査・研究、市史編さん審議会の運営、古文書の解読、講座の開催、講師の派遣、「流山市史」・「流山市史研究」の刊行を行う。	市内に残る古文書公開に向けての把握と調査を進める。市民が古文書に親しむ機会を増やす。	市史編さん審議会を開催し、流山市史刊行及び方針について審議した。古文書講座を開催した。収集した未解読資料は、継続して整理作業を実施しており、その成果である古文書目録を刊行した。 古文書調査を開始し、古文書目録の作成と収集・寄託した資料の基礎整理を進めた。	[市史編さん審議会開催回数]2回(このうち1回は新型コロナウイルスの影響により書面開催) [講座開催状況] 古文書講座・4回 受講者数 65人 『恩田家文書目録(その1)』の刊行	A	古文書講座を開催し、市民に対して知見を広めることができた。また『恩田家文書目録(その1)』を刊行し、成果を公開した。	古文書資料の公開方法を検討していく。	古文書の整理を進め、目録の作成を実施していく。古文書の整理・解読できる人員の確保・育成。公開に向けて、古文書資料のデジタル化を進める。
担当課								
博物館								
予算額	5,974千円							

II 文化芸術・歴史

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
文化財保護 推進事業	文化財審議会の運営、市指定文化財等への補助金の交付や調査、市内遺跡の試掘をはじめとした埋蔵文化財の保護と普及活動、文化財説明看板の設置等を行う。	文化財保護の方向性を決定するために指定・登録候補となる文化財の調査を行う。 また、文化財審議会の開催、市指定候補文化財調査、市内の遺跡や文化財の普及活動を進める。新たな指定候補の掘り起こしや文化財調査の継続した調査が必要である。	指定・登録文化財の調査を実施し、文化財審議会を開催した。 指定文化財の復元・修理に対する補助事業を実施した。 埋蔵文化財の照会処理、試掘を適切に実施した。 緊急性の高い文化財に対して調査を実施した。	[文化財審議会開催回数] 2回（このうち1回は新型コロナウイルスの影響により書面開催） [指定文化財補助事業] 4件 [試掘実施回数] 29遺跡・17回 [文化財調査件数] 9件 [発掘現場説明会] 延べ3日・581人	A	審議会の開催や指定文化財への補助事業、普及活動を実施し、適切な文化財保護を行った。 大畔中ノ割遺跡の発掘現場説明会では、多くの市民の参加があった。	指定文化財の整備・公開にあたり、関係課等との協議をより一層深化させる必要がある。未指定の文化財の取扱いについて検討していく。	関係課や審議会と連携を取りつつ、市域全体を視野に入れた、偏りの無い文化財の指定を行い、保存・保護すべき文化財を適正に選定する。また、適宜、市民への普及活動を継続する。
担当課								
博物館								
予算額	4,653千円							
埋蔵文化財調査事業	開発行為によって消滅する可能性がある埋蔵文化財包蔵地に対し、事前に適切な発掘調査を実施する。 発掘調査で得られた図面・写真や出土遺物などの資料は整理室内で整理・分析を行う。その成果を公開するために、報告書を作成・刊行する。	新設小・中学校関係を含め、民間開発に伴う発掘調査を的確に実施する。報告書刊行に向けた整理作業は3件を実施している。 報告書作成の進捗を図ることが喫緊の課題である。	新設小・中学校関係の発掘調査は外部の調査組織の支援を受けて実施し、終了した。また、各種開発事業に伴う発掘調査を実施した。 整理作業では、区画整理事業と民間開発事業について行い、発掘調査報告書（令和元年度市内遺跡）を執筆・刊行した。	[新設小学校関係発掘調査終了面積] 21,766.77㎡ 進捗率100% [新設中学校関係発掘調査終了面積] 15,267.24㎡ 進捗率 100% [その他発掘調査実施件数・面積] 17件 4,242.42㎡ [整理作業実施件数] 3件 [発掘調査報告書刊行数] 1冊	A	新設小・中学校関係の発掘調査を予定の期間内に終了した。 目標とした発掘調査報告書を刊行した。	発掘調査については、的確に実施・終了させることが求められる。 整理作業については、過去に実施した発掘調査の報告書刊行を進める。	開発に即応できる発掘調査体制を確立する。本事業に専従する人員を確保・増員する必要がある。
担当課								
博物館								
予算額	130,535千円							
埋蔵文化財整理室・収蔵施設管理事業	埋蔵文化財整理室・収蔵庫を維持・管理し、整理作業を円滑に実施できる環境を整える。また、図面・写真・出土遺物などの資料を適正に収納・保管する施設を維持・管理する。	埋蔵文化財整理室3箇所・収蔵庫7棟を管理している。これらの施設は市内に分散しているために維持・管理の負担が大きいため、集約化が望まれる。また老朽化が激しく、細かな修繕が必要である。	整理室・収蔵庫の警備・草刈り業務を委託し、適切な施設の管理を行った。また、施設の修繕を適宜、実施した。	[保守警備委託契約] 2件 [草刈り業務委託契約] 3件 [施設修繕] 3件	A	整理室・収蔵庫の適切な維持・管理に努めた。	施設の分散・老朽化を解消するため、集約を図った恒久的な埋蔵文化財整理室・収蔵庫を確保する必要がある。	施設の集約化を検討するとともに、移転候補地の調査と関係各課との協議を継続する。
担当課								
博物館								
予算額	1,298千円							

Ⅲ スポーツ

Ⅲ-1 スポーツ活動の促進

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に際し、オランダ代表チームの事前キャンプを受け入れる。また、オランダとの交流事業やスポーツ遺産の創出を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響により、オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期となった。引き続き、オランダ側との協議を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策について、検討を進める。	オランダ側と協議を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策を含めた選手等の「受入れマニュアル」の作成を進めた。	千葉県を通じたオランダ側との交渉の結果、オリンピックの女子ハンドボール、バドミントン、卓球、パラリンピックの女子車いすバスケットボール、卓球の計5競技について事前キャンプが具体化した。	A	平成28年に千葉県知事とオランダ側が合意した内容である、キッコーマンアリーナにおける複数競技のキャンプが具体化したため。	事前キャンプにおける新型コロナウイルス感染症対策が最も大きな課題である。	国県と協力して、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた受入れマニュアルを作成し、事前キャンプの実施について進めていく。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	25,140千円							
みんなのスポーツ活動推進事業	だれでも気軽に楽しくスポーツ活動に親しめるよう、コミュニティスポーツフェスティバル等を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の運動不足が懸念されるなか、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら市民のスポーツ活動の振興を図っていくことが課題である。	健康ジョギング講習会の際の参加者の健康チェックのため、非接触型体温計を購入し、新型コロナウイルス感染症対策とスポーツ活動の両立を進めた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月17日に予定していたコミュニティスポーツフェスティバル2020は中止となった。その一方、新型コロナウイルス感染症対策をとりながらのスポーツ活動の再開に向けて環境整備が進んだ。	A	新型コロナウイルス感染症のまん延という前例のない事態のなかで、スポーツ活動の再開、継続に向けて着実に取組を進めることができたため。	緊急事態宣言の再発出、まん延防止等重点措置の適用、ワクチン接種の進展など、日々状況が変化していく中で、その都度ベストな対応を模索しながら、スポーツ活動の振興を図っていくことが課題である。	常に最新の情報に目を配りながら、スポーツ活動の振興という軸をぶらさずに業務に取り組んでいく。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	154千円							
健康・体力づくり活動事業	市民の健康保持・増進と体力向上のため、いつからでも参加できるプログラムの場を提供する。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら市民の健康・体力づくりを図っていくことが課題である。	ウォータービクス講習会は中止となったが、健康ジョギング講習会やコミュニティスポーツのつどいを実施し、コロナ禍のなかで市民の健康・体力づくりを推し進めた。	〔健康ジョギング講習会〕 開催回数：182回 参加人数：9,157人 〔コミュニティスポーツのつどい〕 開催回数：12回 参加人数：651人 〔ウォータービクス講習会〕 中止	A	コロナ禍のなかでの健康・体力づくり活動について、経験を蓄積し、着実に環境整備を進めた。	コロナ禍をめぐる状況が日々変化していくなかで、その都度ベストな対応を模索しながら、スポーツ活動の振興を図っていくことが課題である。	常に最新の情報に目を配りながら、市民の健康・体力づくりを推進していく。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	2,357千円							

Ⅲ スポーツ

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
スポーツ講習会・大会開催事業	市民スポーツ大会や流山ロードレース大会を開催するほか、スポーツフェスタ等を開催し、競技スポーツやレクリエーション活動の場を提供する。 また、ジュニア期の指導にかかわる指導者向けの講習会を実施し、安心・安全なスポーツ指導の環境を整える。	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民スポーツ大会及び県民体育大会は全面的に中止となり、流山ロードレース大会も警備上の都合により休止するなど、大変厳しい1年となった。	翌年度の流山ロードレース大会の実施に向けてコース策定やボランティア配置の検討を進めるなど、コロナ禍でも着実に業務を行った。	〔流山ロードレース大会〕 中止 〔市民スポーツ大会〕 中止 〔県民体育大会〕 中止 〔ジュニアスポーツ指導者講習会〕 参加人数 74人 〔ながれやまスポーツフェスタ〕 参加人数 700人	A	新型コロナウイルス感染症対策と両立したスポーツ大会の実施に向けて、検討が進んだ。	令和3年度の流山ロードレース大会はオンライン形式での実施となった。令和2年度の検討結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上での集合形式による流山ロードレース大会の実施が課題である。	令和4年度の集合形式での流山ロードレース大会の実現に向けて、関係者と協議・検討を進めていく。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	8,269千円							
学校体育施設利用促進事業	地域住民のスポーツ活動に供するため、学校体育施設の開放利用を図る。	少年野球や少年サッカー、バスケットボールなどを行う地域単位のスポーツ団体に対し、学校の校庭・体育館を有効利用していただけるよう学校と連携を図りながら、制度の中で丁寧な運用を行っている。	令和2年度は緊急事態宣言により一時学校開放を休止することとなったが、チェックシートの提出など、新型コロナウイルス感染症対策をとった上で学校開放を再開した。	各小・中学校の協力により、各団体との利用調整は円滑に行われ、また、利用許可条件に基づいた適切な利用がなされた。 団体使用件数 7,874件 参加者数 232,221人	A	各小・中学校との連携・協力により利用の調整をスムーズに行うことができた。	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、安全に学校体育施設を開放利用していくことが課題である。	これまでに引き続き、学校体育施設の開放利用にあたっては各団体で新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで利用されるよう周知する。また、学校開放利用調整会議等で学校及び近隣住民とのトラブルが発生しないようマナーを守った利用を呼びかける。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	2,962千円							
生涯スポーツ指導者の育成と活用事業	市教育委員会で委嘱した生涯スポーツ指導者の資質向上のための研修会を開催するとともに、専門性を兼ね備えた人材を活用することで、市民が体力や年齢、技術、趣味及び目的に応じた適切な指導が受けられ、健康・体力の保持増進を図る環境を醸成する。	スポーツ推進委員、コミュニティスポーツリーダーの研修会を実施し、市民サービスの向上に努める。	市民団体からの指導者派遣についてスポーツ推進委員協議会に依頼するとともに、市民団体との連絡・調整を行った。コミュニティスポーツリーダーを対象とした研修会は実施できなかったが、会議を通じて新型コロナウイルス感染症対策を検討するなど、生涯スポーツ指導者としての資質の向上に努めた。	〔指導者派遣〕 スポーツ推進委員 2回 〔委嘱〕 スポーツ推進委員 18名 コミュニティスポーツリーダー 47名 〔研修会〕 スポーツ推進委員 0回 コミュニティスポーツリーダー 0回	A	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら再開した会議を通じて、スポーツ活動における新型コロナウイルス対策について、かつてないほど深く議論することができた。	新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、会議や研修会を実施していくことが課題である。	会議や研修会の際は換気、ソーシャルディスタンスを徹底する。また、オンライン会議の活用も検討する。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	1,648千円							

Ⅲ スポーツ

Ⅲ-2 スポーツ環境の整備

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
【新】コミュニティプラザ改修事業	コミュニティプラザの施設等の経年劣化による計画的な改修並びに設備更新及び修繕により、利用者の安心と安全を確保し、利用者の利便性向上を図る。	コミュニティプラザは平成2年より利用開始され、30年が経過している。施設の老朽化により、利用者満足度が低いことから、施設更新を進め、利用者満足度を向上することが課題となった。	利用者から要望のあった屋内外のテニスコート人工芝及び付帯備品の更新、自動火災報知設備受信機更新工事を行った。また、プールのろ過装置に不具合があり、来年度の確実なプール開場に向け予算補正し、工事発注した。	適正な施設の維持管理に努めた。	A	施設の利便性、安全性を共に向上させた。	今後も施設を安全、快適に利用できるよう管理する必要がある。	指定管理者と情報共有を密にし適切な管理を実施していく。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	20,000千円							
北部柔道場建替事業	北部柔道場においては老朽化が顕著であることから、建替えを行うことにより利用者の熱中症などの健康問題や簡易トイレの衛生問題等を解決し、安全で快適な柔道場を整備する。	当該施設は住宅街の細く狭い道路を通る必要があるため、工事車両の往来及び大型資材の搬入による苦情等の課題が想定された。	周辺住民への周知として、ポスティングによるお知らせ文の配布、工事スケジュールの現場明示を行った。また、施工業者との連絡を密にし、適切な工事監理を行った。	近隣からの苦情もなく、無事に事故なく工事を完成することができた。	A	施設の供用開始が決まっている中、予定どおり開場することができた。	今後も施設を安全、快適に利用できるよう管理する必要がある。	指定管理者と情報共有を密にし適切な管理を実施していく。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	50,000千円							
体育施設維持管理事業	利用者サービスの向上を図るため、体育施設の効率的な管理を行う。	おおたかの森スポーツフィールドC面にある調整池において、傾斜が厳しく、機械での草刈りができないため肩掛けによる草刈りを行っており、かなりの時間を要していた。	時間を要していた草刈り作業解消のため、調整池法面に防草シートを設置した。	〔流山SF〕利用者数 25,613人 稼働率(土日祝) 51% 〔おおたかの森SF〕利用者数 15,228人 稼働率(土日祝) 61% 〔東部SF〕利用者数 9,519人 稼働率(土日祝) 61%	A	調整池に費やしていた時間がなくなった分、苦情が来る前に先回りして他の草刈りが実施できた。	今後も施設を安全、快適に利用できるよう管理する必要がある。	委託者と情報共有を密にし適切な管理を実施していく。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	37,260千円							
体育施設備品等整備事業	体育施設に設置する備品等の整備を行うことで、安全・快適なスポーツ活動の場を提供する。	猛暑の環境下での運動に伴うリスクを判断するにあたり、熱中症予防のためのソフト対策が必要であると考えた。また、老朽化した仮設トイレの更新により安心・安全な施設を利用者に提供していくことが課題である。	暑さ指数が計測できるWBGT計測器1台、熱中症処置キット3組、熱中症計2個を購入した。また、汲み取り式の仮設トイレが老朽化したため、新たに仮設トイレ3基を購入した。	WBGT計測器の貸出が2件あった。仮設トイレに関するクレームがなくなった。	A	施設の快適性、安全性を共に向上させた。	今後も施設を安全、快適に利用できるよう管理する必要がある。	今後の各施設の整備について利用率やニーズ等を踏まえ、計画的に規模の拡大、機能の充実を図る。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額	5,859千円							

Ⅲ スポーツ

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
【新】体育施設改修・整備事業	施設利用者が安心・安全に利用でき、かつ、提供する公共サービスの質の維持・向上を図るため「流山市公共施設等総合管理計画」に基づいて、施設の定期的なメンテナンスやリニューアルを行い、施設の長寿命化を図る。	近年相次ぐ猛暑において、空調設備が整っていない施設で運動することは利用者の安全性・快適性に支障が生じるため、早期の設置が必要である。	流山市南部柔道場には空調機器が無かったことから、北部柔道場建替工事に併せ、新たにエアコンを設置することで、施設格差を解消するとともに利用者の熱中症を防止、安全かつ快適に利用できるよう整備した。	適正な施設の維持管理に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少した。 <利用者数> 南部柔道場 15,173人	A	施設の利便性、安全性を共に向上させた。柔道場間の施設格差を解消できた。	今後も施設を安全、快適に利用できるよう管理する必要がある。	今後の各施設の整備について利用率やニーズ等を踏まえ、計画的に規模の拡大、機能の充実を図る。
担当課								
スポーツ振興課								
予算額								

IV 子ども・子育て

IV-1 学童クラブの充実

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
学童保育運営事業	学童クラブ運営に係る消耗品や備品の整備、障害児受け入れに伴う業務、放課後児童支援員の処遇改善業務委託、研修会を行う。	児童数の増加に伴い、保育の受け皿の確保を行っているが、同時に保育の質の向上が求められている。	令和2年度は学童クラブ支援員等の質の向上のため、市主催で研修を開催したほか、経験に応じて支援員に対する処遇改善のための費用の支払いを行う。 さらに、学童クラブの安心・安全のため、順次防犯カメラを設置する。	学童クラブ延べ利用人数…26,186人 処遇改善のために支払った額…18,101千円 研修会実施回数…1回	B	新型コロナウイルス感染症の流行により、三密を回避する必要があったため、各学童クラブにおいて、イベントが中止になるなど、例年になく運営となった。	学童クラブ運営に係る消耗品や備品の整備、障害児受け入れに伴う業務、放課後児童支援員の処遇改善業務委託、研修会を引き続き行う。	令和3年度においても、引き続き学童クラブ支援員等を対象に研修を実施するほか、処遇改善のための費用を支払う。 学童クラブの防犯カメラについても、新たに設置する。
担当課								
教育総務課								
予算額	93,830千円							
学童クラブ施設整備事業	児童数の増加に対応するため、新たな学童クラブを創設する。	児童数の増加に伴い、保育の受け皿の確保が求められている。	令和2年度においては、令和元年度から整備を行っている八木北小学校区、おおぐろの森小学校区、おおぐろの森小学校区のほか、南流山小学校区の整備を行う。 また、小山小学校区第5おおたかの森ルームの整備を引き続き行う。	八木北小学校区第3学童クラブ（定員220名）、おおぐろの森小学校区学童クラブ（定員240名）、南流山小学校区第2あすなろ学童クラブ（定員160名）を整備した。 また、小山小学校区第5おおたかの森ルームの整備に着手した。	A	整備した学童クラブについては、予定通りに開所することができ、一部施設を除き高学年も含め、待機児童の発生はなかった。	小山小学校においては令和3年4月時点で待機児童が発生している。	令和2年度から行っている小山小学校区第5おおたかの森ルームについて、令和4年4月の開所を目指し、整備する。 また、老朽化している流山小学校区第1おおぞら学童クラブのガスエアコンを更新する。
担当課								
教育総務課								
予算額	482,742千円							
民設学童クラブ運営委託事業	児童数の増加に対応するため、放課後児童健全育成事業の届出を行い、学童クラブを運営している民設民営の学童クラブに対し運営業務を委託する。	児童数が増加する小山小学校区において、保育の受け皿の確保が求められている。	小山小学校区で委託している民設学童クラブについて、令和2年度当初は定員80人のところ、83人でスタートした。	運営上の大きなトラブルもなく、終えることができた。	A	保護者満足度調査から、高評価を得ていることが伺える。	小山小学校においては令和3年4月時点で待機児童が発生している。	令和2年度で終了のため記載なし
担当課								
教育総務課								
予算額	17,300千円							

IV-2 青少年の健全育成の促進

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
青少年主張大会運営事業	市内の各中学校、高等学校などの生徒・学生並びに青少年（18歳以下）から発表者を募集し、日頃考えていることなどを発表する場を提供する。	青少年の発表を多くの市民に聞いていただき、青少年への理解を深めていただくため、一般の来場者数を増やす必要がある。	11月に予定していた「青少年主張大会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、5月に中止を決定した。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	一般の来場者が増えるよう、PR等での工夫が必要である。	青少年主張大会の開催告知や発表文集の設置について、広報紙などで広く周知する。
担当課								
生涯学習課								
予算額	754千円							

IV 子ども・子育て

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
姉妹都市少年スポーツ交流事業	姉妹都市との交流及び青少年の健全育成を目的として、姉妹都市相互の試合会場で実施される少年スポーツ交流事業を支援する。	福島県相馬市との交流事業（野球、サッカー、剣道）は例年開催されているが、長野県信濃町、石川県能登町、岩手県北上市との交流を深める必要がある。	広報ながれやま（5月1日号）及びホームページに当該事業に係る補助金の交付記事を掲載したが、新型コロナウイルス感染症の影響により応募団体はなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	相馬市以外の姉妹都市との交流事業の拡充が必要である。	各姉妹都市との交流を推進するため、広報紙やホームページに補助金の交付記事を掲載し、広く周知する。
担当課								
生涯学習課								
予算額	720千円							
青少年健全育成団体運営事業	青少年健全育成事業を推進するため、市内で活動する健全育成団体を支援する。	各団体の事業は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施する必要がある。	青少年健全育成団体に補助金を交付した。 【補助金交付額】 ・青少年育成会議 660,000円 ・青少年相談員連絡協議会 1,465,000円 ・ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会 197,000円 ・子ども会育成連絡協議会 310,000円	各団体によるさまざまな事業が実施された。 【青少年育成会議】 会員数（24団体） ・青少年健全育成推進大会、市内小・中学校啓発活動など 【青少年相談員連絡協議会】 会員数（67人） ・チャレンジクイズ、謎解きラリーなど 【ボーイスカウト・ガールスカウト連絡協議会】 会員数（5団体） ・キャンプ、募金活動など 【子ども会育成連絡協議会】 会員数（89人） ・めぎせ！あそびの達人、書き初め大会など	A	青少年健全育成団体の活動に対し、継続した支援が実施できた。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業を実施する必要がある。	各団体と連絡を密にしなが、事業を実施する。
担当課								
生涯学習課								
予算額	2,686千円							
げんき村キャンプ場運営管理事業	市民などが家族やグループで野外活動を楽しみ、青少年健全育成や健康増進に役立てる場を提供するため、キャンプ場の管理・運営を行う。	危険箇所の早期発見に努め、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、施設を管理・運営する必要がある。	キャンプ場の草刈り、清掃、安全点検は、業務委託により実施した。また、キャンプ場内の階段修繕を行い、安全かつ快適な施設管理に努めた。	新型コロナウイルス感染症の影響により利用制限した期間もあったが、利用日数は増加した。 ・利用日数：182日（前年度 152日） ・利用者数：1,049人（前年度 1,136人）	A	前年度と比較して利用日数が増加している。少人数の利用が多く、利用者数は減少した。	キャンプ場利用の増加に伴い、より安全かつ快適に利用いただけるよう施設を管理・運営する必要がある。	利用者に、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を呼び掛ける。業務委託の受託者との連絡を密にしながら、施設の管理・運営を行う。
担当課								
生涯学習課								
予算額	1,548千円							

IV 子ども・子育て

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
青少年関連団体補助事業	青少年指導センター補導員連絡協議会、学校警察連絡協議会の活動を支援し、その充実に努める。	各団体が活動目的に沿った研修や会議を実施できている。今後はさらに、各団体の特性を生かしながら、目的を達成できるよう支援を行う。	関連団体に補助金を交付した。また、各団体の事業内容・計画を明確にし、効果的な取組内容になるよう努めた。 【補助金交付額】 ・青少年指導センター補導員連絡協議会 465,000円 ・学校警察連絡協議会 120,000円	【青少年指導センター補導員連絡協議会】 会員数（132人） ・補導活動実施回数：541回（前年度 627回） ・補導者数：145人 【学校警察連絡協議会】 ・講演会、研修会など	A	新型コロナウイルス感染症に係る国の緊急事態宣言に伴い、4月・5月は活動を自粛したため、前年度より補導活動の実施回数等は全体的に減少したが、活動再開後は、積極的な補導活動に努めた。 また、学警連では、講演会と研修会をそれぞれ1回ずつ開催し、充実した内容とすることができた。	指導内容では、自転車の並列走行や2人乗り等、自転車の乗り方に関するものが多かったことで、各団体でよく情報共有し、積極的な指導に努める必要がある。また、不審者の情報提供を活用し、学校での安全指導や各地区の防犯への意識を深める。	各団体で効果的な研修、また、情報交換や活動実践のあり方を工夫する。組織の機能を十分に生かせるよう、引き続き、団体間の情報共有の場を設ける。
担当課								
生涯学習課								
予算額	733千円							
青少年相談事業	青少年の健全育成を図るため、青少年やその保護者からの相談に対して、専門相談員による電話及び来所での相談活動を実施する。	相談内容は不登校や交友関係のほか、進路・学業、性問題等に関する内容が多い。 相談件数は減少傾向にあるが、多様な相談に対応できるよう、相談員の資質向上を図るとともに、他の相談機関と連携し、適切な支援ができるよう努める。	小・中学生やその保護者の相談については、相談内容によって、教育研究企画室を紹介し、支援の充実に努めた（計6件）。 第3土曜日に相談窓口を開設していたが、相談がないことから、今年度から施設の休館日である第3水曜日に電話相談のみ実施し、平日の相談日を増やした（計4件）。	【相談件数】 ・不登校 3件 ・交友関係 3件 ・親子関係 3件 ・性問題等 18件 ・進路、学業 6件 ・健康問題 4件 ・その他 38件 ・他機関へ 6件 合計 81件（前年度 229件） 【相談者数】 ・新規相談者 71人 ・継続相談者 2人（前年度 69人）	A	継続相談件数が減り、ほとんどが初回の対応で完結できた。また、小・中学生やその保護者の状況に合った関係機関を適切に案内することができた。	コロナ禍において、誰もが不安や閉塞感を抱えやすくなっている中、相談員による適切な支援が求められる。また、相談内容によっては、関係機関へ確実に繋ぐ対応が必要である。	引き続き、専門相談員の資質向上を図り、相談者が相談しやすい雰囲気づくりや、聞き取り方を工夫するなど、きめ細やかな対応を実践する。 また、関係機関との連携を図り、相談者にあった支援対応に努める。
担当課								
生涯学習課								
予算額	7,239千円							
青少年社会環境浄化事業	青少年の健全育成と非行防止を目的に、流山市青少年社会環境浄化推進委員会を中心として、青少年にとって、よりよい社会環境にするための事業を行う。	地道な取り組みによって、青少年にとって有害な社会環境の改善は図られているため、店舗調査及び青少年の店舗利用状況調査（実行活動）に対する認識をさらに深め、地域全体で取り組めるよう支援する。	青少年の健全育成のため、中学区ごとに実行活動及び広報・啓発活動（地区活動）を行った。 また、例年実施している納涼祭パトロールは、新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体で納涼祭を中止としたため実施しなかった。	店舗調査・店舗利用状況調査（101店舗で実施）では、有害図書を有する店舗のほとんどがコーナーを分ける等の対策を講じており、撤去等の要請を必要とする状況はなかった。店舗利用状況調査の結果やアンケートの内容を、第3回の地区活動実行委員会の資料とし、全体で共有した。	A	実行活動や地区活動への参加を通じて、実行委員の多くが、実行活動について理解を深め、地域による教育力の向上の必要性について考えることができた。	市の人口増加や社会環境の変化に伴い、青少年の行動も変化しており、子どもたちの抱える問題も複雑・多様化している。身近な地域の大人が、健全育成や非行防止の活動趣旨に対する理解を深め、地域の課題を主体的に考える機会を多く持つことが必要である。	店舗調査・店舗利用状況調査の趣旨や意義を、協力店舗側にもよく理解していただき、地域の一員という意識の高揚を図る。また、地区活動による啓発・広報活動を具体化することで、積極的に発信できるよう計画を工夫する。
担当課								
生涯学習課								
予算額	297千円							

V 学校教育

V-1 確かな学力の育成

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
教育委員会委員運営事業	教育に関する事務を管理及び執行するため、流山市教育委員会議定例会及び臨時会を開催し、教育行政運営の向上を図る。	毎月1回定例会を開催し、条例や規則の改正、教育費予算のほか、流山市の教育の抱える課題等について議論している。 流山市の教育の抱える課題等を適切に把握することが課題となる。	[開催日数] 定例会 12回 臨時会 5回 議決数 65件 [教育現場視察] 八木北小学校 図書・博物館 [公開研究会] 流山北小学校 八木南小学校 [教育委員研修会] 千葉県市町村教育委員会オンライン協議会等 3回 新たに学校で行われた公開研究会への参加を実施した。	教育委員会議において、研修会や研究会へ参加等を活かした議論を重ね、いじめや不登校などの現状の把握や課題の抽出、対策について協議をしたり、ICT教育の導入に向けた教育環境の整備等様々な教育課題を抱えた各議案の議決を行うことができた。 また、学校で行われた公開研究会に参加したことで、最新の指導方法が盛り込まれた授業を視察することができ、授業のあり方などについて把握することができた。	A	定例会計12回を滞りなく開催することができ、緊急性が高い案件に対して随時臨時会を開催し迅速に対応することができたため。また、教育現場の視察や公開研究会への参加を行ったことで、今後の教育行政について活発な議論が交わされた。	今後しばらく続く人口増、児童・生徒数の増加に対応できるよう、状況の変化に応じて教育現場の抱える問題、課題について、迅速かつ的確に把握する必要がある。	引き続き、教育現場の視察を行うとともに、教育委員会議において、人口の増加に伴う教育施設整備やICT教育の進捗状況等の報告を適宜行うことで、教育現場の問題点や課題の把握に努め、先を見通した教育環境の整備、充実のため、さらに議論を活性化させる。
担当課	教育総務課							
予算額	3,378千円							
文化・スポーツ振興事業	文化・スポーツ等の大会等に出場又は優秀な成績を収めた市民及び団体に、奨励金を交付し、もって文化・スポーツの振興を図る。	流山市文化・スポーツ等振興奨励金交付要綱に基づき、文化部門及びスポーツ部門において各種大会等に出場又は優秀な成績を収めた市民及び団体に對して奨励金を交付している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、文化・スポーツ等の大会が実施されておらず奨励金の交付は行わなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	新型コロナウイルス感染症の影響により、競技の実施については先の読めない状況である。競技の開催状況について適切に把握することが求められる。	対象者に適切に奨励金を交付するために、文化部門及びスポーツ部門担当課との連携を密にし、競技の開催状況の把握に努める。
担当課	教育総務課							
予算額	290千円							
入学準備金貸付事業	高等学校又は、専修学校に入学するにあたり、入学準備金の調達が困難な保護者に対し入学準備金の貸付けを行い、もって教育の機会均等を図る。	保護者からの申請により、その内容を審査し、入学準備金の貸付けを行う。 制度の内容や、手続きの方法について周知を図り、教育の機会均等を図ることが求められる。 未償還金の解消が課題となる。	三者面談や、進路説明会、保護者会に合わせて各中学校に案内を通知し、制度の周知を図るとともに、申請書類に、制度の内容や申請の流れをわかりやすくフロー図で表したものを添付した。 申請の受付期間が規則上は1月4日から1月31日までとされているが、申請者への便宜を図るため、3月上旬まで延長した。 償還について、催告や電話相談等を行い、未償還金の解消を図った。	市の広報やホームページに掲載するとともに、各中学校に通知を出し、貸付制度の周知を行い、10件の相談を受けた。そのうち2件の申請を受け、審査を行った。 [相談件数] 10件 [申請件数] 2件 [貸付決定数] 1件(辞退1件) [受付期間] R3.1.4~R3.3.5 新型コロナウイルス感染症に伴い、家庭訪問は実施せず、電話等での催告を行い、未償還金の一部を解消することができた。	A	入学準備金の貸付制度について周知を行い、制度の内容について理解していただいた。 また、未償還金の一部を解消することができた。	事業は適正に実施されているが、保護者のそれぞれのニーズに合わせて、他の制度の活用についても案内をし保護者の便宜を図る必要がある。 また、貸付けに対し、償還がされない場合があり、未償還金の解消について検討が必要である。	貸付制度について、他の制度の実施状況を把握する。併せて、他の自治体の制度を研究し、必要に応じて事業の在り方を見直す。 償還については、引き続き催告、電話連絡や新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ家庭訪問を行うなど、未償還金の解消を図る。
担当課	教育総務課							
予算額	1,000千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
校外学習バス運営事業	校外学習バス運行委託契約に基づき、バスの提供及び運行を行うことで、小学校等の児童等の校外学習における移動手段を確保し、総合的学習の一環とする社会科の地域学習の向上を図る。	小学校等の児童等の総合的学習の一環とする社会科の地域学習においては、市内各施設の見学等を行う際の移動手段として、校外学習バスを用いている。 児童数の異なる各校の利用希望台数のすべてを確保し、各校の希望する日程での運行ができるよう調整することが課題となる。	新型コロナウイルス感染症の影響により社会科の地域学習における市内各施設の見学等が中止となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。	評価に該当しない	新型コロナウイルス感染症の影響により実施がないため。	児童数の増加に伴い、年々利用希望台数が増加しているため、予算の確保及び日程調整に苦慮する。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、バスの運用等の扱いについての動向を把握することが求められる。	利用台数の増加について、適切に予算を確保するとともに、引き続き学校へは希望候補日を複数提示していただき、日程調整を行う。 新型コロナウイルス感染症の影響については、委託契約を行っているため、業者との連携を密に取り十分な対策を講じてバスの運行を行う。
担当課								
教育総務課								
予算額	9,488千円							
学校サポート教員派遣研究事業	学校サポート教員（学習サポート教員、指導員、算数数学学習指導員）を各学校に配置し、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒への個に応じた指導や、授業での個別支援や習熟度別学習の補助等のきめ細かな指導を充実させる。	児童・生徒数の増加に伴い、特に大規模校へは算数数学学習指導員の増員が必要である。また、支援を必要とする児童・生徒の増加とともに、対応が多様化している。児童・生徒一人一人のきめ細かな指導を充実させるためにも更なる人員の配置が必要である。	全小中学校に聞き取りを行い、支援を必要とする児童・生徒の実態とニーズを把握し、状況に応じた学校サポート教員の配置を進めた。	学習サポート教員・指導員合わせて45名を確保し、そのいずれかを市内全小中学校に配置（大規模校には複数）し、算数数学学習指導員も、全校に1名ずつ（大規模校には複数）配置をした。各学校からの派遣希望（実態把握）による人員を配置したことで、通常学級における支援を要する児童・生徒の効果的なサポートにあたることができた。	A	全小中学校に学校サポート教員を配置し、更に学校のニーズに応じて複数名配置することができたことで、支援を要する児童・生徒にきめ細かな対応をすることができた。	児童・生徒数の増加に伴い、支援を必要とする児童・生徒の増加とともに、対応が多様化しているため、児童・生徒一人一人のきめ細かな指導を充実させるためにも、更なる人員の配置が必要である。また、学校サポート教員のスキルアップを図っていく。	全小中学校に聞き取りを行い、支援を必要とする児童・生徒の実態とニーズを把握し、状況に応じた配置を進める。 学校サポート教員の更なるスキルアップのために、年に数回研修会を行う。
担当課								
指導課								
予算額	152,760千円							
小学校英語活動推進事業	小学校外国語教育の推進のために、英語に堪能で外国語の文化や生活に精通した英語活動指導員及び外国語指導助手（ALT）を配置する。3年生から6年生までの授業で学級担任とのチームティーチングができる体制を整え、教育内容の充実と向上を図る。	学習指導要領の改訂に伴い、外国語（活動）の新教材の活用について研修を深めるとともに、学級担任との効果的なチームティーチングについても、更に研修を深める。	人的配置を整えるとともに、外国語教育の方向性や指導の在り方等について、資料を配付し周知を図った。全ALTの授業を参観し、指導助言を行い、勤務状況を確認した。ALT研修会にて、学級担任との効果的なチームティーチングについて研修を深め、各小学校の実践に生かすことができた。	小学校ALTを2校に1名の割合で配置。英語活動指導員を1校に1名の割合で配置。大規模校においては複数配置。ALT研修会1回開催。英語活動指導員、ALTの勤務状況を学校長が評価した。	A	英語活動指導員、小学校ALTを効果的に活用するための体制を整え、研修を深めることができた。	大規模校の学級増の対応として、人的配置を増やしていくとともに、効果的なチームティーチングを行っていくための、研修を更に充実させていく。	大規模校への対応として、英語活動指導員の複数配置や、ALTを1校1名配置等、人的配置を整える。 学級担任との効果的なチームティーチングを行うために、今後も継続して研修を実施していく。
担当課								
指導課								
予算額	52,039千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
中学校ALT配置事業	外国語指導助手（ALT）を中学校全校に配置し、幅広い外国語教育の推進を図る。学校生活の中で生徒との日常的な関わりを通して、「活用できる英語」の習得を図る。	生徒のコミュニケーション力の向上のために、ALT自身の指導力向上を図り、英語科教員と、効果的なチームティーチングが実施できるようにする。 小・中のつながりを意識した外国語教育の充実を図る。	全員のALTの授業を参観し、指導助言を行うことで指導力向上を図った。 小中連携を活かした外国語教育の充実を図るために、中学校ALT研修会を行った。	中学校全ALTの授業を参観し、指導助言を行った。 中学校ALT研修1回開催。 ALTの勤務状況を学校長が評価した。	B	中学校ALTと英語科教員との合同研修が、コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催できなかった。	中学校ALT自身の指導力向上を図るとともに、英語科教員と効果的なチームティーチングが実施できるように、更なる質の向上を目指す。 小・中のつながりを意識した外国語教育の更なる充実を図る。	今後も継続して、ALTの授業を参観し、指導助言を行っていく。 中学校ALTと英語科教員の合同研修を開催し、効果的なチームティーチングが実施できるように指導力の向上を図っていく。
担当課								
指導課								
予算額	36,277千円							
地域による学校支援事業	中学校区に地域学校協働本部を設置し、各学校に配置したコーディネーターが、中学校区の学校（小学校1校または1校、中学校1校）とボランティアを希望する地域住民との調整を図りながら、学校支援ボランティアを派遣し、児童・生徒の教育活動の充実を図る。	新たに、南部中、おおたかの森中学校区に学校支援地域本部を立ち上げ、地域支援コーディネーター26名体制で学校支援ボランティアと学校をつないでいる。 今年度より2中学校区でコミュニティ・スクールを導入していくので、有効に活用し学校と地域の連携をさらに深めていくことが課題である。	学校支援コーディネーターが地域の人材を開拓し、学校支援ボランティアとして学校と地域をつないでいる。 学校支援コーディネーターの交流会を行い、互いの活動の報告とともに、活動の幅を広げた。	学校と学校支援コーディネーターは、学期に1度、会議を開催し、学校の教育活動の手助けとなる支援を行うことができた。 また、学校支援コーディネーター交流会や研修に参加することで、他地域の活動を学ぶことができた。	A	学校支援地域本部を9中学校区に広げることができ、地域の力を学校の教育活動に生かすことができた。	現在、学校支援コーディネーターを中心に地域学校協働本部が活動しているが、地域と学校の真のニーズを共有することが今後の課題である。	令和3年度より2中学校区にコミュニティ・スクールを導入し、地域と学校が目標やビジョンを共有し、効率的かつ継続的な協働活動の更なる発展を目指していく。
担当課								
指導課								
予算額	7,361千円							
流山市部活動支援事業	「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」をもとに、モデル校に部活動指導員を配置し、部活動の更なる活性化と教職員の働き方改革を図る。	外部指導員は令和元年度と2年度は、中学校2校8部活に配置をし、令和3年度は、中学校3校12部活に配置した。学校の顧問と外部指導員が密に連携をとり、状況を把握することが生徒の成長につながることで、その時間を確保することが課題である。	実際に練習等が始まる前、終わった後に顧問、外部指導員で時間を確保し情報共有を行った。 また、部活動に関するアンケートを実施した。	部活動以外の様子を外部指導員が知ることで、視野が広がり指導に反映させることができた。外部指導員と顧問の役割を共通理解し、生徒に指導することで、生徒の成長につながった。 アンケート結果によると、今まで部活動指導にあてていた時間を、授業準備の時間とすることができたため、授業が充実した、生徒を向き合う時間を確保することができた、専門的な知識、技術を持っている指導員の指導により、生徒の技術が向上したなどがあげられた。	A	教員の時間の確保ができたことや、専門的な知識、技術を持っている指導員の指導により、生徒の技術が向上したなどがあげられる。	今後より多くの中学校に配置することで、より多くの生徒に、専門的な知識、技術を持っている指導員の指導が受けられる。教員も多くの時間確保が見込め、働き方改革につながる良さを検証し、事業を推進していきたい。	今後も部活動外部指導員の効果を見据え、推進していく。
担当課								
指導課								
予算額	4,000千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
小学校教育指導運営事業	児童の読書教育推進のため、学校図書館の充実に努める。また、学校図書館を運営していくために必要な専門性や技術を備えた学校図書館司書を配置する。	学校図書館司書を令和元年度は8名、令和2年度は12名、令和3年度は13名に増員しているが、経験の浅い学校図書館司書がいる。	経験の浅い学校図書館司書に指導・助言する学校図書館司書リーダーを設置したことにより、各学校で読書活動が推進された。	学校図書館司書が配置され、日常の学校図書館管理業務だけでなく、学習支援や環境整備により、児童の読書活動が推進された。貸出冊数も増加している。	A	学校図書館司書が配置され、学校図書館の日常業務に加え、学習支援や環境整備により、児童の読書活動が推進され、貸出冊数が増加した。	積極的な学習支援や環境整備が読書活動の推進につながることで、学校図書館司書の活用をより図ること鑑み、「2校に1人」配置から、「1.5校に1人」配置を目指す。	学校の規模や、今後の新設校開校を見据え、学校図書館司書の更なる活動の充実に推進していく。
担当課								
指導課								
予算額	18,169千円							
中学校教育指導運営事業	生徒の読書教育推進のため、学校図書館の充実に努める。また、学校図書館を運営していくために必要な専門性や技術を備えた学校図書館司書を配置する。	学校図書館司書を令和元年度は8名、令和2年度は12名、令和3年度は14名に増員しているが、経験の浅い学校図書館司書がいる。	経験の浅い学校図書館司書に指導・助言する学校図書館司書リーダーを設置したことにより、各学校で読書活動が推進された。	学校図書館司書が配置され、日常の学校図書館管理業務だけでなく、学習支援や環境整備により、生徒の読書活動が推進された。貸出冊数も増加している。	A	学校図書館司書が配置され、学校図書館の日常業務に加え、学習支援や環境整備により、生徒の読書活動が推進され、貸出冊数が増加したため。	積極的な学習支援や環境整備が読書活動の推進につながることで、学校図書館司書の活用をより図ること鑑み、「2校に1人」配置から、「1.5校に2人」配置を目指す。	学校の規模や、今後の新設校開校を見据え、学校図書館司書の更なる活動の充実に推進していく。
担当課								
指導課								
予算額	11,822千円							
教育指導人材充実事業	教育支援委員会、義務教育人材活用、音楽鑑賞教室、小中学校日本語指導等、幅広い人材を活用し、学習指導に活かすことにより学校教育の充実に努める。	各校の実情に合わせ、計画的な人材活用を図るために、年間を見通した計画を策定する。	学習や学校支援につながる優れた地域人材を人材バンクとして登録し、学校に広報し、活用を図った。また、義務教育人材活用をスムーズに行うために、「学校サポートボランティア」の一覧を年度当初に各学校へ配布し、計画策定に生かすことができた。	様々な分野の人材を活用することにより、日常の学習や活動では得ることができない専門的な指導を受けることができた。全小学校で邦楽鑑賞教室を実施することができた。	A	全小学校で邦楽鑑賞教室を実施することができた。日本語指導の要望も高く、多くの指導者を派遣できた。	登録された人材の活用状況を把握し、効果的な活用を図る。日本語指導の要望が増加傾向にあり、指導者の派遣回数について検討する必要がある。	登録された人材の活用状況を把握するとともに、効果的な活用ができるよう学校と連携を取り推進していく。日本語指導については児童・生徒の状況を見ながら、今後も検討していく。
担当課								
指導課								
予算額	5,214千円							
学校教育内容充実事業	児童・生徒の表彰、音楽発表会実施、教育広報や教育要覧の作成、教育刊行物の購入、キャリア教育の推進、学校の研究と修養の支援などを通して教員の意識・指導技術を高め、教育の資質向上を図る。	児童・生徒の他方面での力を伸長するための職場体験学習、作品展覧会、音楽発表会等の事業を実施する。実施した様子を保護者や地域の方に周知する。	事業の実施の様子を周知するため、教育広報「教育ながれやま」の内容の充実を図った。職場体験学習や音楽発表会等は、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、令和2年度は中止した。職場体験に代わり、職業人講話等を各学校で行うよう働きかけた。	教育広報で、事業の内容を積極的に発信した。職場体験学習や職業人講話の協力事業所を引き続き確保するために働きかけを行った。 【教育ながれやま】 年3回 各17,500部発行	B	教育広報等で児童・生徒の活動を地域に情報発信することができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、職場体験学習や音楽発表会等が中止となったため。	教育広報の内容充実に努めるとともに、児童生徒数の増加に対応し、発行部数も増やしていく必要がある。職場体験や職業人講話のねらいや体験後の児童・生徒の変容を各事業所に伝える等、今後も連携を深める必要がある。	児童・生徒の活躍を積極的に保護者や地域の方々に周知する。研究指定校での活動や、研究内容を他校に広げ、教員の資質向上を進める。
担当課								
指導課								
予算額	6,573千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
教育研修推進事業	指導技術や専門的知識を学ぶ教職員研修等の充実を図ることにより、教職員の指導力の向上及び教育内容の質的向上を図る。様々な教育活動の運営をサポートする。	教職員の指導力の向上を図るために日々の指導に役立つ実践的な研修を実施する。	新学習指導要領に対応した内容や今日的な課題に対応した内容を研修に取り入れた研修計画を作成した。また、各種研修会において、目的に応じた講師を招へいし、効果的な研修形態による研修を実施した。	ICTやインクルーシブ教育等今日的な課題に対応した研修内容を検討し、講師を招へいした。若年層教職員や経験年数の浅い教職員を対象とした研修「教師力アップ講座」の充実を図ることができた。 【教師力アップ講座】 参加者138名	A	教職員の指導力向上を図るため、目的に応じた講師を招き、効果的な研修を行うことができたため。	年々、若年層教職員が増加していること、学校を取り巻く課題が多様化していることを踏まえ、研修において、課題に対応する力や実践力の向上を目指す。	今日的な課題や現場のニーズに応じた研修内容を取り入れ、実践的な指導力が身につけられようような研修会となるよう研修の充実を図る。
担当課								
指導課								
予算額	972千円							
総合的な学習の時間推進事業	総合的な学習の時間の充実のため、教材等の充実を図り、各学校の特色ある教育の推進を支援する。	教材等の費用として、小中学校（特別支援学級含む）に支援することにより、子どもたちの探求学習や体験内容の充実が図られた。 子どもたちの実態に応じ、学校の創意工夫を生かした活動を展開する。	小中学校の全ての学級が、創意工夫を生かした活動が展開できるように学級数を把握し、教材等の費用を配分した。	教材等の費用として、小中学校（特別支援学級含む）に支援することにより、子どもたちの探求学習や体験内容の充実が図られた。	A	地域や学校、子どもたちの実態に応じ、学習を進めるための教材整備を進め、子どもたち一人一人が自ら学び考える力を育成することができた。	総合的な学習の時間の充実だけでなく、より効果的な学習となるよう指導力の向上を図る必要がある。また、指導力の向上のため、外部講師の招へいも必要である。	各学校で創意工夫し、子どもや地域の実態に応じた学習が展開できるように、学校訪問での指導や研修会を通して指導力の向上に努める。
担当課								
指導課								
予算額	2,009千円							
教師用教科書・指導書・副読本購入事業	教科指導の充実のために教師用教科書・指導書等を整備する。 小学3年生、中学1年生に「社会科副読本」を配布する。	児童生徒数の増加及び新設校への対応をする必要がある。	教師用の不足分の教科書及び、社会科副読本を配布した。また、新設小学校分の教科書・指導書を購入した。また、児童生徒推計から購入数を計画した。	教育活動に問題なく、教師用の教科書・指導書を配布することができた。また、新しい学習指導要領に対応した、小学校社会科副読本を作成した。	A	必要数の教師用教科書・指導書を配布することで、各学校における教育活動を遅滞なく、スムーズに行うことができたため。	令和4年度開校のおおぐろの森中学校で必要な教科書・指導書を確実に準備すること。また、新学習指導要領に対応した中学校社会科副読本を作成すること。	おおぐろの森中学校については、開設学級数および配置職員数から、必要数を計算し、準備する。社会科副読本については、編集委員会を立ち上げ編集作業を進めていく。
担当課								
指導課								
予算額	73,957千円							
幼児教育支援センター運営事業	幼児教育から学校教育への円滑な移行を目指し、市内幼稚園、保育所（園）、認定こども園、小学校合同での研修会を実施し、接続期の取組や就学における情報交換を行う。 幼児の保護者や幼稚園、保育所（園）、認定こども園の教職員へ、電話や面接、訪問等による相談を行う。	円滑な接続を目指して、年間3回の保幼小関連教育研究会及び小学校、幼稚園・保育所（園）見学会を計画している。また、巡回・訪問相談、電話や来所による相談、子育て相談会を実施した。園数の増加に伴い、ニーズに応じた丁寧な相談体制の構築を目指す必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研究会及び見学会を中止した。保幼小関連教育研究会では、接続期のカリキュラム作成に向け、学びのつながりについて取組状況を相互に確認した。また、就学における情報交換を実施した。	接続期の取組について保幼小関連教育研究会を通して接続期の内容を一覧表にまとめ周知を図った。 【第3回保幼小関連教育研究会】参加者87名 幼児の保護者への相談、また要請のあった全ての園へ巡回相談を実施した。 【相談総件数】114件	B	保護者の希望や園の要請による相談は全て実施できたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2回の保幼小関連教育研究会と見学会が中止となり、予定した内容が実施できなかったため。	保幼小の円滑な接続のため、各校区で学びのつながりを意識した「接続期のカリキュラム」を整備し、更なる連携を図る必要がある。	保幼小における円滑な接続のための「接続期のカリキュラム」作成に向けた研修の充実を図る。 増設された新しい保育園等にも研究会等の事業を案内し、参加を呼び掛けることで、更なる連携を推進する。
担当課								
指導課								
予算額	8,530千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
特別支援教育推進事業	言語障害や知的障害、情緒障害、肢体不自由、発達障害などの理由により、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、継続的に関係機関と連携して支援できるように財政的支援を行う。 関係機関が、相互に共通理解を深め、よりよい支援ができるように研修の充実を図る。	ニーズに応じて、特別支援学級(情緒)及び、新設小学校の特別支援学級(知的・情緒)の設置を行う。 教職員の研修に外部講師を招へいするなどして、多様な指導方法の習得やICTを活用した指導の充実を図る。	児童・生徒のニーズを把握し、特別支援学級(情緒)の小学校全校設置と新設小学校の特別支援学級(知的・情緒)の新規開設を進めた。 特別支援学級(知的・情緒)にタブレット端末を配布し、活用を促した。有効で実践的な活用について、講師を招へいし研修会で協議した。	特別支援学級(情緒)を小学校に2校、中学校1校に新規開設した。また、新設おおぐろ小学校に特別支援学級(知的・情緒)を設置した。 特別支援学級(情緒)を対象に、ICT活用において講師を招へいして研修会を行った。言語、難聴学級及び通級指導教室担当者についても、事例を通し、より実践的な研修を行った。	A	特別支援学級を増設した。 目的に応じた講師を招き、効果的な研修を行うことができた。	特別支援学級(情緒)を増設したが、更なる教育的ニーズの把握と中学校での設置が必要である。 就学相談件数が増え、教育的ニーズも高まっていることから、就学相談の円滑な進め方を見直していく必要がある。特別支援教育への専門性と指導力向上を学校と連携しながら進める必要がある。	特別な教育的ニーズの実態調査や就学相談を実施し、新規開設が必要な障害種や学校を選定して設置を進める。 就学相談の進め方は、児童発達支援センターと連携し円滑な方法を進めていく。 専門性と指導力向上を図るため、研修を進めていく。
担当課								
指導課								
予算額	9,073千円							
情操教育推進事業	学校が意図的・計画的に企画する音楽鑑賞、観劇等を通し、児童・生徒の情操を養い、豊かな心情を養えるように支援する。	児童・生徒が楽しみにしている行事の一つとなっているため、希望する学校が事業内容を充実させる必要がある。	本物の芸術に触れることができる劇団、楽団を紹介したり、これまでの取組などを伝える等、支援をより充実させた。	今年度は観劇5校、音楽鑑賞5校、落語鑑賞1校、計11校を実施した。いずれも、児童・生徒に感動を与え、音楽や芸術への興味関心を高める取組となった。	B	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止せざる負えない学校もみられたため。	児童・生徒が楽しみにしている行事の一つとなっているため、希望する学校が事業内容を充実させる必要がある。	各学校の活用状況を考慮し、多くの学校、児童・生徒が芸術に触れることができるよう、事業内容や効果を学校に周知する。
担当課								
指導課								
予算額	2,101千円							

V-2 教育環境の整備

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
【新】新設小学校(大畔地区)整備事業	令和3年4月に開校を予定している大畔地区の新設小学校に必要な教材等の消耗品の整備を実施することにより、豊かな学びを支える教育内容・環境の充実向上を図るもの。 教材等の消耗品を整備するにあたり、教科及び項目ごとに入札を行う。	おおぐろの森小学校の開校に向け、必要な教材等の消耗品をそろえる必要がある。また、消耗品をそろえるにあたり、開校に間に合わせる入札スケジュールの管理が課題となる。 入札予定件数 9件 消耗品充実割合 100%	厳格なスケジュール管理のもと、関係部署との連携を密に取り入札を実施した。 令和3年4月の開校に間に合わせるため、搬入業者との連絡調整を行い円滑な搬入となるよう取り組んだ。	入札実施件数 9件 消耗品充実割合 88%	B	体育教材用消耗品について、外構工事の遅れに伴い搬入経路の確保ができず、令和2年度中に搬入することができなくなったため、事故繰越として翌年度に繰り越しを行った。そのため、消耗品充実割合が100%に至らなかったため。	体育教材用消耗品の早期搬入の実施を行い、学校運営に支障をきたすことのないよう配慮する。また、開校後に不足していた消耗品があった場合、速やかに対応する必要がある。	体育教材用消耗品については早期搬入のため、搬入経路の確保と搬入実施日の調整を行う。 また、開校後、学校と連携を密に取り、不足している消耗品がないか調査を行い状況把握に努める。
担当課								
教育総務課								
予算額	19,000千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
【新】学校施設建設支援事業	児童数の増加に対応するための、学校施設建設等事業のうち、南流山中学校の移転、（仮称）市野谷小学校の新設について、経験豊富な建築技師や土木技師を有する民間企業に業務の支援を委託する。	令和6年4月の開校に向けて、早急に建設工程を作成する必要があり、時間的に厳しい状況である。	委託者と受託者間で、リモート方式も導入して打ち合わせを実施した。	南流山中学校の移転及び（仮称）市野谷小学校の新設について、基本計画の策定を進めた。	A	厳しいスケジュールの中で、基本計画の策定の見通しがついた。	実施設計の策定に向けて、受託者とのさらなる協議が必要である。	必要に応じて、協議の時間を拡大する。
担当課	学校施設課							
予算額	40,000千円							
八木北小学校校舎等建設事業	八木北小学校区での児童数増加に対応するため、校舎増築と既存校舎を改修した後は屋内運動場と給食室を増築する。	校舎増築後に既存校舎の改修工事になり、工事範囲が拡大することで学校運営に影響がある。	監理者、施工者、学校と綿密な調整を実施する。	完成校舎への引っ越し等、学校の協力を得て、影響を最小限にとどめることができた。	A	外構工事の一部について、工期を延伸したが、学校の協力を得て事業を進めることができた。	既存校舎の改修後は、屋内運動場及び給食室の増築工事に着手する。長期に亘る工事で、学校運営及び、周辺への配慮が必要である。	学校行事への対応を早期に協議する。また、施工者とともに周辺へ足を運び、良好な関係を築くよう努める。
担当課	学校施設課							
予算額	1,135,288千円							
新設小学校建設事業	おおたかの森小学校区及び小山小学校区の児童数増加に対応するため、令和3年4月に大畔地区に新たな小学校を建設する。	工程表のとおり、令和3年4月の開校に向けて工事を進める必要がある。	工期の短縮に向けて、工事関係者と適宜に協議する。	令和3年4月に無事に開校できた。	B	グラウンド等の外構工事の一部について、工期を延伸したが、学校の協力を得て事業を進めることができた。	グラウンド利用に制限がかかるが、工期内に工事を完了させる必要がある。	学校の理解と協力のもと、安全を確保しつつ、工期内の完了を目指す。
担当課	学校施設課							
予算額	3,629,900千円							
新設小学校（おおたかの森地区）建設事業	おおたかの森小学校区の児童数増加に対応するため、令和6年4月に（仮称）市野谷小学校の建設を進める。	児童や市民参加型のワークショップを開催して、広い分野からの意見を要する。	いただいた意見を、基本計画策定の参考にした。	基本計画の骨子完成に至った。	A	事業スケジュールの通り、基本計画の策定に目途が立った。	基本計画・実施計画の策定が必要である。造成工事については、区画整理施工者との協議を要する。	関係者との協議を継続して、進捗を管理する。
担当課	学校施設課							
予算額	51,057千円							
新設中学校建設事業	おおぐろの森小学校の開校及び、小山小学校の児童数の増加により、進学先となる中学校の需要増に対応するため、令和4年4月の開校に向けて、おおぐろの森中学校の建設を進める。	安全面、工程管理において、近接して施工中のおおぐろの森小学校建設工事との調整が必要となっている。	おおぐろの森小学校とおおぐろの森中学校の施工者は異なるが、十分な調整を図ることができた。	工程表に基づく施工となっている。	A	令和4年4月の開校に向けて、工事は順当に進んでいる。	令和4年4月の開校に向けて遅滞なく工事を進める。	工期の短縮に向けて、工事関係者との協議を継続する。
担当課	学校施設課							
予算額	2,471,255千円							
給食室等改修事業	経年により、給食施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び保健所等からの指摘・改善要望に対応する。	長崎小学校給食室を建替える必要が生じた。八木北小学校の給食室増築は当該事業へ移行させた。	令和4年度に供用開始ができるよう、工程を管理する。	長崎小学校給食室建替の実施設計を概ね終えた。	A	令和3年度の工事発注に向けて、設計業務を概ね完了した。	令和4年度の供用開始に向けて遅滞なく工事を進める。	工期の短縮に向けて、工事関係者との協議を継続して進捗を管理する。
担当課	学校施設課							
予算額	57,629千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
小学校設備改修事業 中学校設備改修事業	消防設備点検により指摘された不良箇所等を改修して、安全を確保する。	経年劣化や機器の更新等、指摘が多い。	消防設備の保守点検結果を踏まえて、早期改修を着手する。	迅速に対応ができた。 消防設備改修実施率 夏季点検 ・小学校 100% ・中学校 100%	A	優先順位を考慮して、適切な改修ができた。	児童・生徒の安全を確保する上で、最優先事業として予算を確保する必要がある。	予算を超える場合は、予備費を充当してでも対応する。
担当課								
学校施設課								
予算額	25,506千円							
小学校校舎等改修事業 中学校校舎等改修事業	校舎、屋内運動場等の建物及び施設について、経年劣化等により支障をきたしている箇所の改修を実施する。	改修・更新が必要な施設や設備は多いが、全てに対応することが難しい。	学校の実情に合った改修及び更新とする。	・遊具修繕 ・流山小他空調整備 ・鰯ヶ崎小非常階段改修 ・東深井小洋式トイレ整備 ・南流山中フェンス改修 ・北部中洋式トイレ整備 ・電話主装置改修 他	A	各種点検業務における指摘事項をもとに、実施ができた。	施設や設備の劣化度を見極めて優先順位を付ける必要がある。	状況は日々変化するため、不断の見直しを行う。
担当課								
学校施設課								
予算額	14,719千円							
【新】小学校新型コロナウイルス感染症対策事業 【新】中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	学校トイレにおける床のドライ化、便器の洋式化、手洗い場の自動水栓化及び、トイレ以外の蛇口をレバーハンドルにして感染防止に努める。	新型コロナウイルス感染症の拡大により早急な感染症対策が求められた。	国庫補助金を得て事業を進めた。	速やかに着手ができた。	A	年度途中の事業化に対応できた。	令和3年度に事業を繰越して完了させる。	工程管理を継続する。
担当課								
学校施設課								
予算額	0千円							
ICT学習空間整備事業	市内小中学校にコンピュータやインターネットを整備し、学習等で活用できるようにすることにより、社会の変化に対応した学校教育を推進する。	令和元年度の現状は児童生徒用パソコンの整備率が1台につき10.0人である。また、校内無線LAN環境が整っている学校は5校である。 課題としては、児童生徒用パソコンの整備率をあげることや校内無線LAN環境を整えることである。	流山市GIGAスクール構想を策定し、校内無線LAN整備、児童・生徒1人に1台のタブレット端末の整備の他、プロジェクトなどのICT機器整備を行った。 改善点としては、タブレット端末を授業で活用できる教職員のスキルの向上のための研修形態やタブレット端末の保守・管理への対応である。	全ての小中学校に校内無線LAN環境の整備が整った。また、児童生徒用1人に1台のタブレット端末が整備できた。 教職員の研修については、授業でのタブレット端末の活用方法について、集合研修を数回実施した。	A	校内無線LAN環境の整備を全ての小中学校で実施できたため。また、全ての児童・生徒にタブレット端末の整備をすることができたため。	課題としては、タブレット端末を授業で活用できる教職員のスキルの向上やICT機器の環境整備。 また、児童・生徒の増加を含めたタブレット端末の保守・管理への対応。	流山市GIGAスクール構想を実現するため、令和3年度に、民間企業と業務委託を締結した。今後もタブレット端末の保守や管理、ヘルプデスクの構築、ICT支援員による教職員への支援、校務系と学習系ネットワークの連携の構築などを実施していく。
担当課								
指導課								
予算額	127,800千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
教育用インターネット活用推進事業	インターネットの活用を推進し、情報活用能力の育成を図る。	令和元年度の校内無線LAN環境が整っている学校は5校であることから、インターネット回線は既存の環境を継続して使用していた。課題は、児童・生徒1人1台タブレット端末および全校校内無線LAN環境の整備によるインターネット回線の増強である。	市内全ての小中学校の回線を増強し、大規模校8校については、プロバイダーとのプランを変更し、通信環境をより良くした。 市内小中学校のホームページ及び保護者一斉メールシステムを導入した。	児童生徒用タブレット端末を活用した授業を実施した結果、インターネット回線の更なる増強が必要である。ホームページおよび保護者一斉メールシステムは、各校で円滑な運用が始まっている。	A	インターネット回線の改善が必要であるが、現在想定できる対応策は行っているため。また、メールシステムも順調に活用されているため。	インターネット回線の改善が必要である。	NTTと業務委託をしている富士電機、流山市（指導課、企画政策課、情報改革・改善課）と協議を行い、今後の改善策を検討していく。
担当課								
指導課								
予算額	6,219千円							
教育研究企画室 運営管理事業	教育相談窓口、教育支援センターを開設し、相談員や指導員、カウンセラーによる児童・生徒の心のケア、ストレスの解消を図る。また、不登校児童生徒の学習への適応指導、生活指導等のコーディネートを図り、よりよい学校生活が送れるようにする。	令和元年度は平成30年度と比べて、電話相談が236件、来所相談は12件増加している。相談内容が多岐にわたることから、関係機関との連携を図りながら対応を進めていく。また、不登校に関する相談内容が一番多いことから、教育支援センター運営の充実も図る。	相談対応の充実のため、スクールカウンセラーを1名増員し、相談業務の充実を図った。	電話相談814件 来所相談951件 教育支援センター通級児童生徒15名（見学・体験含むと46名） 通級している中学3年生は全員進学することができた。	A	各学校と連携し、支援を進め、教育支援センターから学校復帰へつなげることや進学へ向けた取組ができた。スクールカウンセラーを増員したため、増加する教育相談に適切に対応できた。	コロナ禍で児童・生徒そして保護者の不安感が増している。年々相談件数が増加している現状もある。合わせて、教育支援センター通級児童・生徒の学校復帰や自立に向けた取組も重要である。それぞれの解決に向け、学校や関係機関との連携を更に進めていく必要がある。	教育広報「教育ながれやま」等で教育相談機関について周知する。 教育相談が充実して行えるよう、SSWやSC等とのスムーズな連携を図る。 教育支援センター通級生の進路指導については、今年度同様100%進学を目指す。
担当課								
指導課								
予算額	18,670千円							

V-3 児童・生徒の安全確保と健康増進

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
就学事務事業	市立小中学校に就学する児童・生徒の一覧表の作成並びに健康診断通知書及び入学通知書を発送する。	児童生徒数が増加傾向であり、事務作業量の増大が見込まれる。	各種通知書発送を遅延なく実施した。	就学時健康診断通知書 2,342件 小1入学通知書 2,352件 中1入学通知書 1,838件	A	就学事務に係る手続きを遅延なく正確に行った。	児童生徒数が増加傾向であるが、遅延なく執行する必要がある。	今後も電算処理により、効率的且つ正確に通知を行う。
担当課								
学校教育課								
予算額	1,369千円							
小中学校学校教育運営事業	市内小中学校の教育環境の充実を図る。	特別な支援を必要とする児童・生徒の就学支援体制の充実を図る。	特別な支援の必要な児童・生徒にきめ細かな対応ができるように介添員を各校適正に配置した。	[介添員配置数] 小学校 92名 中学校 30名 計122名	A	特別支援学級に介添員を適正に配置し就学支援の充実が図られた。	今後更に児童・生徒数の増加が見込まれることから、更なる介添員の確保に努める必要がある。	特別支援学級を所管している指導課と連携を図り、各校へ適正に人員配置ができるよう財政部門に予算要求をしていく。
担当課								
学校教育課								
予算額	205,828千円							
小中学校学校教育施設管理事業	備品の点検及び修繕を行い、教育環境の保持に努める。	教育環境保持のため、備品の点検及び修繕を効率的に行う。	前年度の各校の支出額から適正に予算を配当することで、効率的に備品修繕を行った。	[修繕した備品件数] 小学校 74件 中学校 49件	A	教育環境保持のために、備品修繕を実施し、適正に備品管理を行った。	楽器備品を中心に老朽化が増えている状況であるため、各校への配当予算を増加する必要がある。	各校の配当予算を増加できるように財政部門への確に要求していく。
担当課								
学校教育課								
予算額	5,686千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
小中学校就学援助事業	経済的理由により就学困難な児童・生徒について、学用品費等の援助を行う。	経済的困窮世帯の児童・生徒が安心して学校生活を送るため、必要な家庭へ適正に就学援助を行う。	新型コロナウイルス感染症に伴い、収入減が生じた家庭へは、特別な基準で認定判断を行う。	・小学校 595人 ・中学校 373人 ・特別支援教育就学奨励費 受給者数 237人	A	個別の家庭事情から適正に認定判断を行った。	社会情勢を把握し、必要な就学援助を行う必要がある。	個別の家庭事情から認定判断を行う。
担当課								
学校教育課								
予算額	112,429千円							
学校保健検診事業	児童・生徒を対象に、眼科検診、耳鼻科検診、歯科検診、尿検査、その他の健康診断を実施する。 教職員を対象に、胸部X線検査、胃疾患検診、尿検査、血液検査、心電図検査等を実施する。	全ての児童・生徒及び教職員が健康診断を受診する。未受診者が出ないように家庭や職員との連携を密にする。	未受診者が出ないように学校行事や教職員の研修会等との日程を調整した。	・児童・生徒受診者数 眼科 15,817名 耳鼻科 15,887名 歯科 15,737名 尿検査 16,264名 (在籍者数 16,398名) ・教職員受診者数 (受診者数/対象者数) 胸部X線 (752名/787名) 胃疾患 (250名/267名) 尿検査 (717名/758名) 血液検査 (291名/304名) 心電図 (329名/343名)	A	児童・生徒の長期欠席については長期休業中に健康診断を行うよう呼びかけ、実施した。 教職員の出張や児童・生徒の欠席等は養護教諭の呼びかけにより、他校を別日に健康診断を実施した。	健康診断を受診できなかった児童・生徒には、期限を設定して受診の協力を要請する必要がある。 教職員健康診断の日程調整は、受診期間が設けられているため調整が難しい。また、職員の受診資格と受診可能項目を明確にし、新規採用職員等へさらに周知を徹底する必要がある。	健康診断を受診できない児童・生徒の保護者と連絡を密にとり、協力を呼び掛ける。 教職員の健康診断の日程調整については、市教委と各校の養護教諭が連絡をとり合い、養護教諭が窓口となって各校職員への周知を徹底する。
担当課								
学校教育課								
予算額	24,695千円							
学校サポート看護師派遣事業	小中学校の児童・生徒の健康管理及び保健教育の向上を図るため、市域を4地区に分け、各地区の小学校1校、中学校1校へ1人ずつ合計8人の看護師を配置します。また、医療的ケアを要する児童・生徒に対応するための看護師を配置する。	医療的ケアを要する児童・生徒に対し、学校や学校サポート看護師が医療的ケアを実施できるよう、ガイドラインを策定の上、対応する。	策定したガイドラインに基づき、医療的ケアを実施した。	小・中学校において病気や怪我をしている児童・生徒の医療的な救急処置をはじめ、健康のチェックや個別にかかわることが望ましい児童・生徒の補助、生活習慣に関する援助・助言を中心に取組を実施した。	A	校外学習や出張等で養護教諭が不在の時に、保健室を開けられることは児童・生徒にとって安心感を与えられました。医療的ケアを要する児童・生徒に個別で補助することができた。	サポート看護師を要請する時期が各校で重なることあるため、派遣日等の調整を密に行う。	毎学期、サポート看護師の連絡会議を設け、取組や状況について報告を聞いている。市内の医療的なケアを要する児童のサポート看護師を対象とした研修会を設定し、誰もが応急処置をできるようにしている。養護教諭が主体となって、サポート看護師との打ち合わせを綿密に行う。
担当課								
学校教育課								
予算額	18,234千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
新型コロナウイルス感染症対策事業（学校教育課 保健衛生分）	新型コロナウイルス感染症対策として、必要な保健用物資を購入する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。	体温計や消毒用アルコール等保健用物資を購入する。	[購入した主な保健用品] ・非接触型体温計 576台 ・除菌剤（5リットル） 25個	A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な保健用物資を購入できた。	適宜必要な保健用物資を購入する必要がある。	新型コロナウイルス感染症の感染状況に留意し、保健物資の購入に必要な予算を要求する。
担当課								
学校教育課								
予算額								
学校給食事務管理事業	児童・生徒が健康で充実した生活を送ることができるよう、学校給食業務に係る栄養士及び調理員研修等を通して指導を行う。	栄養士及び調理員の知識の習得や技術の研さんに努める。	食中毒予防の観点から衛生管理の知識を深める衛生講習会、調理機器の取扱いについて学ぶ調理員研修会を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種研修の開催及び参加を取りやめ自主研修を実施した。	A	衛生講習会等グループ研修は中止となったが、研修で使用する予定であった資料を配付し自主研修に努めた。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、各種研修の開催等を判断する。	衛生講習会等グループ研修の開催が難しい場合、自主研修等を実施する。
担当課								
学校教育課								
予算額	35,720千円							
学校給食施設管理事業	学校給食調理業務に必要な消耗品や備品を整備するとともに、給食設備の点検及び清掃等を行うことにより、安定的な給食の提供と衛生管理の徹底を図る。	調理業務に必要な消耗品・備品の整備、給食設備の点検・清掃等を行う。 害虫駆除について、現在は殺虫剤による対応だが、専門業者による駆除を行うことにより、衛生管理の徹底を図る。	消耗品・備品等の更新計画に沿って整備を行った。 専門業者に害虫駆除業務を委託し、衛生管理を徹底した。	学校給食調理業務に必要な消耗品や備品を整備するとともに、給食設備の点検・清掃を実施した。また、害虫駆除業務を専門業者への委託により実施し、衛生環境の徹底を図ることができた。	A	消耗品・備品等の更新計画に沿って整備し、また専門業者による給食設備の点検・清掃及び害虫駆除を実施した。	老朽化した食器等の給食関係の消耗品や備品の整備及び、安心・安全な学校給食の提供と衛生管理に努める。	専門業者と各学校でそれぞれ1回ずつ実施していた害虫駆除を、2回とも専門業者に委託することで衛生管理の徹底を図る。
担当課								
学校教育課								
予算額	111,517千円							
学校給食調理業務民間委託事業	市内中学校及び八木南小学校・長崎小学校、おたかの森小学校、流山小学校、南流山小学校、八木北小学校、東深井小学校、向小金小学校の調理業務において、民間委託を実施している。他校についても計画的に民間委託に移行する。	西初石中学校、おたかの森小中学校の更新を行うほか、鱈ヶ崎小学校、おおぐろの森小学校の調理業務を民間委託する。	仕様書の作成、調理業務委託業者の事前調査及び選定を実施した。	入札により委託業者が決定した。 ・西初石中学校：東都給食（株） ・おたかの森小中学校：日本給食（株） ・鱈ヶ崎小学校：シダックス大新東ヒューマンサービス（株） ・おおぐろの森小学校：シダックス大新東ヒューマンサービス（株）	A	計画に沿って入札を執行し、契約を締結した。	今後も計画に沿って調理場の民間委託を行う。	必要に応じて計画の見直し等を行い、遅滞なく調理業務の民間委託を進める。
担当課								
学校教育課								
予算額	392,123千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
学校調理場備品整備事業	老朽化した給食室内の給食用備品の更新及び食数やクラス数の増加に対応するため、計画的に備品の整備を行う。	各調理場の老朽化した給食用備品の更新及び児童生徒増に応じて備品整備をする。	更新計画に基づき備品整備を行う。	[更新した主な備品] ・回転釜：13台 ・立体炊飯器：5台 ・冷凍庫：12台 ・消毒保管庫：9台 ・配膳コンテナ：16台	A	更新計画・児童生徒増に応じて備品整備を行った。	更新計画に基づき優先順位の高いものから更新しているが、備品の故障等により変更が余儀なくされることがある。	必要に応じて計画及び優先順の見直しを随時行う。
担当課	学校教育課							
予算額	45,278千円							
学校給食食事環境整備事業	学校給食における食事環境の整備を図るため、耐用年数が経過している食器を計画的に更新するとともに、児童生徒数の増加に伴う食器を購入する。	各学校の老朽化した食器や児童生徒増に応じた	更新計画に基づき食器を購入する。	給食用食器（深皿・汁椀・飯椀・トレー）を購入した。 ・流山小学校 1,060セット ・南流山小学校 1,170セット ・ほか9校（深皿）5,590枚（小椀）1,000枚	A	更新計画・児童生徒増に応じて食器の更新を行った。	今後も更新計画に沿って食器の購入を行う。	必要に応じて計画の見直しを随時行う。
担当課	学校教育課							
予算額	13,464千円							
学校給食公会計化事業	これまで学校ごとに管理していた給食費を市で一括管理することにより、学校現場の負担軽減や保護者の利便性向上を図る。	公会計化の実施に向け、必要な準備に漏れがないよう、事務の精査を行う。 学校担当者やシステム業者と詳細な打ち合わせ等を行い、事務の適正な遂行に努める。	未納者への電話等による督促業務に努め、徴収率の向上を図った。	未納者に対し電話や自宅訪問による督促を行い納付相談等をした結果、徴収率99%を超えた。	A	流山市と同じく令和2年度から学校給食費公会計化した近隣市より高い徴収率となった。	電話連絡や自宅訪問等、連絡に応じない未納者に対する督促業務の強化に努める。	学校との連携を密に行い、児童手当からの充当や法的措置等未納者対策を講じる。
担当課	学校教育課							
予算額	907,312千円							
子ども専用いじめホットライン相談事業	いじめや学校生活で悩む児童生徒からの相談に、専門相談員が電話やメールで対応し、いじめの早期発見・早期解決を図る。また、中学生には「いじめ報告・相談アプリSTOP it」を活用し、相談環境の充実に努める。	令和元年度のいじめホットラインによる電話相談件数は12件である。また、令和元年度の相談アプリ「STOP it」での相談件数は23件で、登録率は5.6%である。登録率の増加が課題である。	市内全中学校の1年生を対象に、「脱いじめ傍観者授業」を実施したり、各研修会で登録の増進を訴えたりしてきた。いじめは加害者、被害者だけの問題ではなく、その場にいる傍観者と呼ばれる人が何か動くことで、いじめを防ぐことにつながりやすいことを学ぶことができた。	令和2年度のいじめホットラインによる相談件数は15件となった。また、令和2年度の相談アプリ「STOP it」での相談件数は29件で、登録率は7.3%となった。前年よりも増加の傾向がみられた。	A	管理職や教職員に対して、各研修において、教育相談窓口の啓発に努めることができた。また、令和元年度に比べると、相談アプリ「STOP it」の登録率が増加した。	登録率は増加しているが、今後も増やしていく必要がある。また、電話相談もアプリによる相談も、匿名による報告であるため、いかにスピード感をもって、解決に向けて対応していくかが課題である。	1人1台端末へのアプリ登録を検討していく。また研修会を通して、アプリをはじめとした教育相談の窓口を周知させるとともに、報告があった際には関係機関と迅速につながり対応していく。
担当課	指導課							
予算額	6,680千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
いじめ防止対策推進事業	<p>スクールソーシャルワーカー等を配置し、いじめ、不登校、児童虐待など児童・生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整を行う。また、いじめや不登校などの予防と対策のためにQ-U（学級集団アセスメント）を実施する。</p>	<p>令和2年度は4名のスクールソーシャルワーカーを配置した。また、Q-Uを小学4年生から中学2年生まで2回実施した。課題として、いじめの早期発見・対応を促進する必要がある。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーが、児童・生徒の置かれた環境に応じて、関係機関と連携しながら対応した。また、スクールロイヤーは、いじめ防止の職員研修や児童・生徒向けのいじめ防止授業を実施した。</p> <p>市内で発生したいじめ重大事態の調査結果を受け、いじめの再発防止策を策定した。</p> <p>市内で発生した踏切事故の事故調査委員会からの報告書を受けて、事故の再発防止策を策定した。</p>	<p>令和2年度は、コロナ禍のため書面によるいじめ防止研修を全小中学校で実施した。また、小学校14校、中学校8校で、スクールロイヤーによるいじめ防止授業を行った。</p>	B	<p>いじめの未然防止のために、スクールロイヤーが学校で職員研修や授業を実施した。令和2年度は全校の実施でなかったため、全校で実施していく。Q-Uの有効な活用をさらに徹底していく必要がある。</p>	<p>市内全小中学校で継続していじめの未然防止や対応のための啓発を継続していく必要がある。また、Q-Uは、実施後の活用に学級ごとの差があり、有効活用についてさらに周知していく必要がある。</p>	<p>市内全小中学校でスクールロイヤーのいじめ防止授業や、Q-Uの結果を学校が主体的に有効活用するための研修など、市が策定したいじめの再発防止策に基づいて、いじめの未然防止、早期発見、適切な対応を徹底していく。</p> <p>市が策定した事故の再発防止策の一環として、ストレスチェックを実施して児童生徒の心理状態の把握に努めるとともに、管理職マネジメント研修を実施して非常時においても教職員が組織的かつ適切に対処できる学校づくりを推進する。</p>
担当課								
指導課								
予算額	18,582千円							
体力向上推進事業	<p>健康増進や体力向上を目的とした行事や講習会を主催、支援する。</p> <p>流山市小中学校体育連盟の活動を支援する。</p> <p>生涯体育・スポーツに関わる意識を培う。</p>	<p>体育的行事や講習会をより充実させていくために若手教員の育成が課題である。</p> <p>小中学校体育連盟を支援し、大会運営を通して、児童・生徒の体力、技術力の向上に努める必要がある。</p>	<p>若手教員を含めた指導者の児童・生徒への指導力向上、機器の準備や取扱い、審判などの技術力向上を確実に進めるために有効な講習会等を計画し、改善を図る。</p>	<p>コロナ禍のため研修等が集まってできない中、eラーニング研修を行い、専門的な知識理解に深めた。小学校陸上大会では、新記録が生まれるなど充実した大会となった。</p>	A	<p>コロナ禍においても、各研修等、参加者の意識も高く、充実した事業になっている。</p>	<p>コロナ禍において、どのような取組が工夫してできるかを積極的に考え、計画的に進めていく必要がある。研修の内容を精選して充実させることが課題である。</p>	<p>学校現場の実態を把握するためのアンケートやデータを集めて、実態に合った研修を教職員に行うことが、児童・生徒に反映できるように指導していく。</p>
担当課								
指導課								
予算額	5,517千円							
児童生徒大会派遣事務事業	<p>市内小中学校の文化・スポーツの振興と資質・能力の向上を図るため、県大会以上の大会・コンクールへの参加を支援する。</p>	<p>コロナ禍において夏の県大会等が中止になり、多くの大会が中止となった。小中学校体育連盟や各学校との速やかな連携を図り、速やかかつ的確に出場状況を把握する必要がある。</p>	<p>県大会以上の大会、コンクールへの児童・生徒の出場状況を的確に把握するよう、各学校及び小中学校体育連盟との連絡を密にするよう努めた。</p>	<p>各学校、小中学校体育連盟と連携し、出場状況を的確に把握し、大会派遣補助金の要綱に基づき、体育的活動、文化的活動の全ての大会派遣について適切に補助することができた。</p>	A	<p>小中学校体育連盟や各学校と連携を図りながら迅速に大会派遣事業を行うことができた。</p>	<p>大会派遣について、小中学校体育連盟事務局に、学校に伝える内容がより具体的に迅速に伝えられるように、指導する。</p>	<p>各学校や小中学校体育連盟との連携をより一層図り、作業を速やかかつ綿密に進める。</p>
担当課								
指導課								
予算額	1,952千円							

V 学校教育

事業名	事業内容	現状と課題	取組と改善点	取組結果	評価	評価理由	今後の課題	改善策
オリンピック・パラリンピック教育推進事業	スポーツ庁による委託事業で、2020年のオリンピック・パラリンピックの開催に向け、国際的な視野をもって世界の平和に貢献できる人材の育成を図る。千葉県内におけるオリンピック・パラリンピック教育推進校に指定された2校（小山小学校・常盤松中学校）を中心に、オリンピック・パラリンピック教育を推進していく。	事前・事後の学習を充実させることで、オリンピック・パラリンピックへの興味・関心を高める。また、推進校の取組を、市内の学校にも広げ、更なる推進を図る必要がある。	小山小学校、常盤松中学校において、講師を招いてオリンピック・パラリンピック教育について講演会や体験授業を行った。コロナ禍で、内容が限られる中、工夫をした取組が主体的に行われた。	推進校では、オリンピック・パラリンピックの取組について理解を深めることや、流山市がオランダの車椅子バスケットチームのホストタウンであることを周知できた。体験授業等を通して、障害を持った方と接する機会をもち、障害者スポーツへの理解を深めることができた。	A	コロナ禍で、大会開催の延期や対面指導等に制限がかかる中、推進校は新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業推進に取り組んだ。	コロナ禍で、感染状況に応じた大会機運醸成をどのように図っていくか。大会開催までに、感染症対策を講じた、効果的な取組を行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策について、大会組織委員会や国からのガイドラインを把握し、事業の推進に努める。大会組織委員会等が配布する教材を積極的に活用し、市内小中学校全体で取組を図る。
担当課								
指導課								
予算額	140千円							

5. 学 識 経 験 者 の 意 見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する方2名を点検評価委員に委嘱した。
以下は、点検評価委員からの意見である。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症を前に、教育行政においてもかつて経験したことのない対応に迫られた1年だったと思います。子どもたちや市民の安全と健康を第一優先に日々奮闘対応されてきた教育行政や教育の現場に携わる皆様に、まずもって敬意を表します。

1 全体的な評価

今回所轄する事業103のうち、コロナ禍のため事業そのものが実施できなかった10事業を除くとB評価が9事業、他はすべてA評価であり、高い達成率です。関係各部署のたゆまない努力の成果であると当年度も高く評価します。一方、B評価であった事業そのものも何らかのコロナ禍の影響を受けて完遂できなかったようです。ただし、「いじめ防止対策推進事業」や「新設小学校整備事業」などはこれには該当しません。次年度は完遂できるよう改善を図ってください。

一方、A評価であった事業についても、自己評価とその評価の内容や理由を精査吟味し、課題を明確にするとともに、さらなる向上や充実を図るための対策や改善を着実に実行実現できるよう今後とも取り組んでください。

新型コロナウイルス感染症対策のため、実施できなかった事業は大変残念でありました。一方で、コロナ対策を講じて実施した事業においては、創意工夫をしながら実施にこぎ着けた結果、事業実施にあたってリモート展開するなど、新たなアプローチの仕方も見えてきたことと思います。さらには事業そのものの意義や効果を見直す機会にもなったことと思います。次年度以降の事業計画の参考として全体的な計画の見直しや改善を図ってください。

教育予算について、教育予算の確保に一層努めていただきたいと思います。児童福祉費を民生費に充てるなどのように、さらなる工夫によって予算財源が確保できるものと考えます。流山おおたかの森駅や南流山駅周辺の開発に伴い、新住民も増加の一途をたどっています。子育てや学校教育、生涯学習が充実し、人びとが住みたくなるような流山市にするために、教育予算の充実が何よりも欠かせません。教育予算確保に努めていただきますよう重ねてお願いします。

生涯教育においては、多様な生涯学習機会の充実を図るため、子育て世代に対応した支援事業の拡大や充実を図っています。

新型コロナウイルス感染症対策を施しながら、「子育て広場」や「子育てコンサート」など規模を縮小せざるを得なかった事業もあり、現場の苦勞が伺い知れます。

「ゆうゆう大学」、「夏休み子ども教室」、「高校・大学と連携した学習充実事業」など、あらゆる世代に対応した生涯学習の推進事業も評価に値します。これらの事業のさらなる拡大充実を図り、あらゆる年齢層が生涯にわたって学習し続けることができる機会の充実を図ってください。また、生涯学習の環境整備のため、老朽化した施設の整備や改修に計画的効果的に対応して行ってください。

文化芸術・歴史にかかる事業では、「美術活動支援事業」「文化祭開催事業」「市民音楽祭開催事業」「市民芸術劇場事業」の4事業が新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかったことが大変残念でした。その他の事業は規模縮小などのコロナ対策を図りながら実施できたようです。次年度以降の事業展開に期待します。

スポーツにかかる事業では、各事業ともに新型コロナウイルス感染症対策の創意工夫を図り、実施したことを評価します。

子ども・子育てにかかる事業では、「青少年主張大会運営事業」「姉妹都市少年スポーツ交流事業」の2事業が実施できなかったことが残念です。「民設学童クラブ運営委託事業」「青少年相談事業」などニーズを捉え、的確に運営していることを評価します。学校教育においては、一連の事業が着実に実行されています。今後も「学びに向かう力と自立する子どもを育む」学校教育のさらなる充実のために、一つひとつの事業の見直しと改善を図り、魅力ある学校づくりを推進して行ってください。

学校教育環境の整備については、ICT環境整備の促進が課題です。

ICTの活用は、さらには生涯学習の場においても事業実施効果の高い大変有効なものです。ぜひ、研究推進してください。

2 個別の事業ごとの評価

I 生涯学習

I-1 多様な生涯学習機会の充実

(1) 基盤・学習機会整備事業（生涯学習課）

成人式式典開催中止となったが、ビデオメッセージの配信に換え、結果として新成人を上回る視聴回数を得ることができたように、実施効果は高かった。このことは今後の成人式の式典をはじめとした成人式のありようにも参考になると思われます。従来の形式にとらわれることなく、成人式の意義を問い直し、実施計画を立案していただきます。

(2) 夏休みの学校開放による「夏休み子ども教室」事業（公民館）

夏休みの期間、日中保護者等不在となる児童に対して、学校施設の一部を「居場所」として提供する事業であるが、新型コロナウイルス感染症の影響のため実施できなかった。参加者希望の多い事業ですので、事業の継続を図ってください。

(3) ライフステージに対応した学習充実事業（公民館）

「ゆうゆう大学」では、新型コロナウイルス感染症対策として動画を配信することで実施を図ったように、動画配信による展開も事業の一部に加えてはいかがか。対面実施だけでなく、映像による配信を行うことによって、より多くのニーズに応えることができると思います。また、映像ライブラリーとしての活用を図ることができます。

(4) 図書館奉仕事業（図書館）

「宅配サービス」は来館が困難な方々にとって大変有効なサービスです。利用者も昨年より増加しています。弱者に寄り添った事業として、さらに充実を図ってください。

(5) 図書館資料購入事業（図書館）

電子書籍の充実は今後も継続的に行っていただきたい事業です。書籍や視聴覚資料とのバランスが重要です。利用者のニーズに応えながら購入分野のバランスをとりながら、計画的・継続的に実施していただきます。

(6) 図書館情報提供サービス事業（図書館）

スマートフォンによる情報提供サービス事業アクセス数が前年比増315.6%というように大好評でした。インターネットによる予約数も前年度増です。IT機器を活用した情報提供が充実していることの証として評価します。フェイスブックの活用など、今後も充実した取組をお願いします。

I-2 生涯学習の環境整備

(1) 北部公民館施設整備改修事業・東部公民館施設整備改修事業（公民館）・中央図書館改修事業（図書館）

これらの事業は老朽化対策や長寿命化、バリアフリー化を意図した事業ですが、予定通り実施できてなによりです。建築後50年近くなった施設は老朽化が進んだり、バリアフリーに適していなかったりと、何かと不具合や不自由があります。普段の点検を怠ることなく適切に整備改修を行ってください。

(2) (仮称)南流山地域図書館整備事業（図書館）

南流山中学校敷地内児童センターと一体の複合施設として設置する予定とのこと。複合施設としての今後の事業展開と運営に期待します。

II 文化芸術・歴史

II-1 市民主体の文化芸術活動の促進

(1) 美術活動支援事業・文化祭開催事業・市民音楽祭開催事業（生涯学習課）

いずれも新型コロナウイルス感染症対策として実施できなかったことが残念です。息の長い事業として次年度以降も実施充実を図ってください。

(2) 【新】駅ピアノ設置事業（生涯学習課）

新設の事業。流山おおたかの森駅高架下「こかげテラス」に設置予定だったものが、新型コロナウイルス感染症対策として設置場所を変更しての実施。利用促進や感染症対策などの観点も考慮した設置場所の検討も必要だと思われます。また、利用者数の目標値も明らかにしてください。新規事業として今後の展開に期待します。

Ⅱ-2 優れた文化芸術に親しめる機会の充実

(1) 市民芸術劇場事業・国際室内楽音楽祭共催事業（生涯学習課）

いずれも新型コロナウイルス感染症対策のため実施できず残念です。特に新設の「国際室内楽音楽祭共催事業」は海外アーティストを招いての開催予定だったのでコロナ禍収束後は実施できるよう検討してください。

Ⅱ-3 歴史的文化的遺産の保存・活用

(1) 指定等文化財保存活用整備事業（博物館）

点検評価はB。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、保存・修復工事は令和3年度に先送りされました。保存・修復工事を促進するとともに、効果的な展示となるよう来所者の視点に立って計画を進めていってください。

(2) 博物館活動事業（博物館）

2ヶ月の休館にもかかわらず、多くの方の事業参加や来館があったということで、流山市の歴史に対して市民の興味や関心が高いことがわかったことは収穫です。今後の事業展開のうえで、課題として指摘された、「これまでと違う活動・周知方法を開拓していく」ということが、次年度新たなアプローチとして実施されることを期待します。

(3) 埋蔵文化財整理室・収蔵施設管理事業（博物館）

課題となっている施設の分散・老朽化を解消するため、新たな施設の設置とともに、修繕のための財源の確保を早期に行ってください。この課題が早期に解決することを願っています。

Ⅲ スポーツ

Ⅲ-1 スポーツ活動の促進

(1) 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地等誘致事業（スポーツ振興課）

オリンピックが新型コロナウイルス感染症の影響を受けて1年延期になったことで、現場は混乱したことと思います。困難な中、解決策を模索し、一つひとつ課題を解決して、5競技の事前キャンプが具体化したことを評価します。

(2) みんなのスポーツ活動推進事業の他、スポーツ関連事業（スポーツ振興課）

みんなのスポーツ活動推進事業の他、健康・体力づくり活動事業など、スポーツ振興にかかる推進事業については、新型コロナ感染症対策を図りながら、「できること」、「できないこと」を峻別し、可能な範囲で実施できたことを評価します。

Ⅲ-2 スポーツ環境の整備

(1) 【新】コミュニティプラザ改修事業（スポーツ振興課）

令和2年度の新規事業。コミュニティプラザの経年劣化に伴う改修事業。機に応じた適切な対応で、施設環境の整備を促進し、成果を上げています。

また、新たな不具合を発見し、迅速に対応しています。様々な施設における重大事故は、異状や不具合を認知しながらも重大性を自覚せずに先送りや放置したままにして起こります。異状を発見したら速やかに報告するとともに、速やかに適切に対応することが肝要です。この点において、迅速に対応しており、安心できます。

(2) 体育施設備品等整備事業（スポーツ振興課）

熱中症予防対策としてWBGT計測器や熱中症処置キット、熱中症計を購入したことは有効であると評価します。どこに配置したか、どのように使用するのか、また、この数で足りるのか等々、今後の展開予定などを記載してあると、この事業意義もより理解できます。

(3) 【新】体育施設改修・整備事業（スポーツ振興課）

新規事業。南部柔道場に空調設備（エアコン）を設置したことで、施設の利便性や安全性を確保できたことを評価します。

IV 子ども・子育て

IV-1 学童クラブの充実

(1) 学童保育運営事業（教育総務課）

B評価です。評価理由は、新型コロナウイルス感染症の流行により学童クラブにおけるイベントが中止になったことによるものです。保育の質の向上のためには、施設整備面もさることながら、児童支援員等の資質の向上と処遇改善が大切です。支援員の指導力を高めるための研修機会の充実を図ってください。

さらに、防犯カメラの設置も着実に行ってください。

IV-2 青少年の健全育成の促進

(1) 青少年主張大会運営事業（生涯学習課）

新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったのが残念です。息の長い大会として次年度以降も市内の高等学校とも連携し、実施して行ってください。

(2) げんき村キャンプ場運営管理事業（生涯学習課）

利用者数や利用日数の数値目標を示してください。その上で、利用日数182日、利用者数1,049人が多いか少ないかの評価になると考えます。今後とも利用者の視点に立って管理運営の向上を図って行ってください。

(3) 青少年相談事業（生涯学習課）

青少年相談体制の充実を図ることは、不登校やいじめ防止など、教育現場が抱える課題解決の一助として大変重要です。今後とも、相談体制の整備と強化、充実を図ってください。

V 学校教育

V-1 確かな学力の育成

(1) 入学準備金貸付事業（教育総務課）

制度の周知に苦心していることがわかります。高等学校や専修学校への入学準備金の調達が困難な保護者に対する支援制度であるが、課題解決のための改善策にあるように保護者の要望をすくい上げ、より充実した制度となるよう制度改正や、他の制度への転換も視野に入れ、改善を図ってください。

(2) 学校サポート教員派遣研究事業（指導課）

学校サポート教員（学習サポート教員、指導員、算数数学学習指導員）派遣事業は順調に成果を上げています。今後ますます需要が高まるものと考えます。それぞれの学校現場のニーズに応えた制度として一層の充実を図ってください。

(3) 小学校英語活動推進事業及び中学校ALT配置事業（指導課）

小中学校の英語教育を充実させるためにはALTの配置派遣は欠くことができません。しかしながら配置派遣されたALTとのチームティーチングが課題です。担当教員との息の合ったチームティーチングを行うことはなかなか難しいものです。効果的なチームティーチングの研修の充実を図ってください。

(4) 地域による学校支援事業（指導課）

地域の力を学校教育に生かしていくことはこれからの学校教育においても、学校教育の充実という点においても極めて効果的です。学校支援コーディネーターが学校支援ボランティアと学校をつなぎ、学校支援に当たっている事例は、今後他校で展開するにあたって大変参考になるものです。また、コミュニティスクールを2中学校区に設置する予定です。先行事例として研究をすすめて行ってください。それぞれの学校が抱える教育的課題に地域の力を借りて、学校での教育力を高めていくことによって、地域との結びつきもより強いものとなっていきます。

(5) 小学校教育指導運営事業及び中学校教育指導運営事業（指導課）

学校図書館の充実を図って、学校図書館司書を配置する事業を推進していることを高く評価します。今後も学校図書館司書の活用を推進し、1校1名の配置を目指して行ってください。早期に実現することを期待します。

(6) 情操教育推進事業（指導課）

当該年度は新型コロナウイルス感染症対策のため中止をした学校が多かったようですが、今後も継続的に実施するとともに、実施内容を精選し、充実を図ってください。

V-2 教育環境の整備

(1) 【新】新設小学校整備事業（教育総務課）

B評価。評価理由は体育教材消耗品の搬入経路が確保できず、年度内の搬入ができなかったことによるもの。学校の開校後、学校運営に遅滞や支障が生じないよう全面的な支援を行ってください。

(2) 【新】学校施設建設支援事業（学校施設課）

児童数の増加に伴う小学校の新設や中学校の移転事業です。今後も遅滞なく開校や移転の事業を実施して行ってください。

(3) ICT学習空間整備事業（指導課）

ICTにかかる事業は、昨年度の評価委員としてのコメントにも大きく紙面を割いて最重要課題として位置づけ、事業推進をお願いしました。一つひとつ着実に実行していることを評価します。校内無線LAN環境の整備を全小中学校で完了できたことは一歩前進です。ハード面の整備の後の展開で最も肝要なことは、タブレット端末をどのように活用していくか、そしてそれを指導する教員のスキルアップをどのように図っていくかです。指導力向上のためには教員一人ひとりの研究と修養が鍵です。指導教員のICTにかかる研修を計画的・継続的に実施してください。また、民間企業との業務委託による教職員への支援も欠かせません。予算のかかる事業ですが、財源確保に努め着実に実行して行ってください。

V-3 児童・生徒の安全確保と健康増進

(1) 小中学校学校教育運営事業（学校教育課）

特別な支援を要する児童・生徒の就学支援体制の充実を図る事業として、着実に実行していることを評価します。今後児童生徒数の更なる増加が見込まれることから、特別支援学級を設置している学校に対して、各校へ適正な人員配置ができるよう鋭意努力し、支援体制の充実を図ってください。

(2) 学校保健検診事業（学校教育課）

教職員の健康診断において、未実施者が出ている。児童・生徒の教育に携わる教職員の健康の維持は最も重要なことです。胸部X線受診対象者787名中、未受診者が35名もいることは問題です。代替の検診を受診していることとは思いますが、健診全般について、全職員が遅滞なく受診できるよう配慮改善を行ってください。

また、児童生徒の長期欠席による未受診者や欠席による未受診者に対しては適切に対応しています。

(3) 学校サポート看護師派遣事業（学校教育課）

医療的ケアを必要とする児童・生徒へのサポート体制。児童・生徒に寄り添った支援体制として評価します。医療的ケアを必要とする児童・生徒に対応するには養護教諭だけでは限界があります。児童・生徒へのケアサポートだけでなく、養護教諭の支援にもなっています。更なる充実を図りながら継続的に実施して行ってください。

(4) 学校給食公会計化事業（学校教育課）

学校給食費を市で一括管理することによって学校現場負担軽減につながっている事業で、評価します。未納者への徴収が課題ですが、様々な事情を抱えているケースもあると思います。児童・生徒、そして保護者への支援の観点から丁寧に対応してください。

(5) こども専用いじめホットライン（指導課）

平成30年度導入の事業です。スマートフォンやパソコンからのいじめ報告や相談が簡単にできるアプリの登録数も少しずつ増加しているようです。相談のハードルを下げる取組で、今後も周知方法を工夫改善しながら相談体制を強化してください。一方で、いじめ相談は様々な相談チャンネルを複線的に整えることによって早期発見、早期対応が可能になります。いじめ問題だけではなく、学校生活に関する相談や虐待の相談等にも活用できる取組です。現場の教職員の方々も、児童・生徒から発せられる様々なシグナルを見逃さずキャッチできる感性を磨いて行ってください。

(6) いじめ防止対策推進事業（指導課）

B評価の事業。スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤーの配置や活用はいじめや不登校、児童虐待といった今日の学校教育が抱える課題を解決する手段として非常に有効です。スクールロイヤーによる職員研修や授業が全校で実施できなかった点を、次年度以降は確実に実行してください。いじめの起きにくい学級集団を作っていくことは学級担任ならば誰もが願うこと。せつかくQ-Uを導入実施しても、それを生かすも無にするも教職員の技量と感性が問われます。不断の研修を通して技量を磨き、意識改革を図っていくしかありません。息の長い事業となることを願っています。

3 評価表の形式や表現について

昨年度、教育委員会が所轄する事業について、教育関連予算が市予算全体に占める割合がどのようになっているか理解を深めるため、市の年間予算に占める割合と、各事業費がどれくらいについているかわかるような資料を併せて記載していただけるようお願いしました。早速、改善を図っていただき、予算面での位置づけも理解できました。

評価表について、個別の事業についての点検・評価結果を記載しています。評価委員に求められているのと同様に、「全体的な評価」も併せて記載されてはいかがか。個別評価を受けて全体評価をし、総括するという行為は教育委員会の運営全体を俯瞰し評価するものであり、事業全体の進捗状況や事業バランス、運営の改善や精度の向上を図る上では大変有効であると考えます。ぜひ検討してみてください。

点検評価委員 千田 茂夫

1 全体的な評価

- ① 令和2年度は第2期の流山市教育振興基本計画の初年度に当たり、計画の目指す「学びに向かう力と自立する子どもを育む」及び「豊かな人生と文化芸術を創造するまちづくり」にスタートを切ったが、新型コロナウイルス感染症（コロナ）の感染拡大の影響により、未曾有の環境下で教育活動が強いられた一年ではなかったかと考えます。
そのような中、103の主要事業の内、実施の無かった事業又は著しく実施率の低い事業「評価非該当」が10%、「B」評価が9%、「A」評価は81%という結果は、感染症対策はもとより学習メニュー・プログラムの変更や工夫、規模の縮小や定員・回数の削減、新たな課題への対応、加えて代替事業等に取り組んだ奮励努力の証左であると敬意を表したい。
- ② 東京オリンピック・パラリンピック（東京オリ・パラ）競技が1年延期され、事前キャンプ（キャンプ）受け入れのための調整作業等に苦心惨澹されたことが窺えます。多くが中止される中、本市としては初の試みとなったホストタウンとして「受け入れマニュアル」作成する一方、学校においては東京オリ・パラ教育の授業等が行われ、オリンピックへの関心やオランダとの関係性を学び、キャンプの実現に向けて地域での本格的な「支えるスポーツ」活動を前進させた。
- ③ つくばエクスプレス沿線地域における児童生徒数の増加の対応に依然として追われる現況にあって、学童クラブ4クラブ、小学校4校、中学校2校の新設・増改築・移転整備、またこれらの開発に伴う埋蔵文化財発掘調査においても厳格な期限のある大規模事業を、予定の期間内に終了させた組織的なマネジメント力を高く評価したい。

2 個別の事業ごとの評価

(1) 生涯学習

- ① 今回のコロナを契機に成人式のビデオメッセージの配信、「ゆうゆう大学」の動画配信、図書館の電子書籍の加増等ICTを活用した新たな生涯学習の展開が見られた。今後も博物館におけるホームページでの体験講座の活用や展示内容の公開の検討、市史編さん活動での古文書資料のデジタル化の検討、流山ロードレース大会に至ってはすでに令和3年度はオンライン形式による開催を予定している。
社会の急速なデジタル化に合わせた学習資料等のデジタル化、オンラインによる学習活動やイベント等の開催を実現可能なものから段階的に拡げ、個人で自宅等でも参加できる学習環境の整備に努められたい。
- ② 家庭教育の重要性に鑑み、今後の課題を参加しやすいテーマや会場、開催日時の検証が必要と分析をされているため、是非とも必要な方が一人でも多く参加できる工夫を検討されたい。＜家庭教育事業＞
- ③ 児童センターと一体型の複合施設として整備中の（仮称）南流山地域図書館においては、施設の特性を活かし子ども図書館の機能も備えた地域図書館として展開されることを期待したい。＜（仮称）南流山地域図書館整備事業＞

(2) 文化芸術・歴史

- ① 「秋元家住宅土蔵」の保存・改修で工事が次年度に先送りとなった件については、詳細は不明だが予算計上の際には十分な事業精査が行われているものと解するが、残念な結果である。＜指定等文化財保存活用整備事業＞

(3) 学校教育

- ① モデル校への部活動指導員の配置では、教員の働き方改革に一定の効果が上がっているとの検証があるため、今後も拡大を図られたい。＜流山市部活動支援事業＞
- ② GIGAスクール構想による児童生徒1人に1台のタブレット端末の整備に関連して、いじめ防止対策事業では端末へのアプリ登録の検討が見込まれているので、早期実現を期待したい。＜ICT学習空間整備事業＞＜教育用インターネット活用推進事業＞＜子ども専用いじめホットライン相談事業＞

3 評価表の形式や表現について

重点事業についても新規事業と同様に明示があると、さらに評価が深まると考える。

点検評価委員 戸部 孝彰